



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 財政状況の公表（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成30年度決算の状況並びに平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

令和元年12月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社 〒901-1111 南風原町字兼城577番地</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

1 平成30年度決算の概要

(1) 会計別決算の概要	
平成30年度沖繩県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、	
歳入 1兆26億5,420万8千円（前年度 8,798億6,775万3千円）	
歳出 9,852億6,217万2千円（前年度 8,631億7,290万7千円）	
であり、前年度に比べ、歳入が14.0%の増、歳出が14.1%の増となっております。	
会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。	
一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）7,346億1,062万4千円、歳出決算額（支出済額）7,245億4,139万9千円、歳入歳出差引額100億6,922万4千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億7,021万9千円の黒字となります。	
特別会計は、農業改良資金特別会計など、20会計あります。特別会計の合計で見ると、歳入決算額2,680億4,358万6千円、歳出決算額2,607億2,077万3千円、歳入歳出差引額73億2,281万3千円、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は71億1,720万5千円の黒字となります。	
1 平成30年度決算の概要	1
(1) 会計別決算の概要	1
(2) 一般会計決算の状況	4
(3) 特別会計決算の状況	12
2 令和元年度予算の執行状況	15
(1) 令和元年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	15
(2) 令和元年度公共事業等事業施行状況	20
3 県有財産の状況	22
4 県債及び一時借入金の状況	29
5 県民負担の状況	36
6 健全化判断比率等の状況	37
7 平成30年度公営企業の決算概要	39
(1) 平成30年度沖繩県病院事業決算報告書	39
(2) 平成30年度沖繩県水道事業決算報告書	46
(3) 平成30年度沖繩県工業用水道事業決算報告書	53
8 令和元年度公営企業の業務状況	60
(1) 沖繩県病院事業の業務状況	60
(2) 沖繩県水道事業の業務状況	68
(3) 沖繩県工業用水道事業の業務状況	76

(注) 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

第1表 平成30年度会計別決算の状況

(単位：千円)

会計名	区分	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引額 (A)	翌年度繰越額		翌年度へ繰り越すべき財源		実質 収支額 (A)－(B)
					継続費 繰越額	繰越明許 費繰越額	継続費 繰越額	繰越明許 費繰越額	
一 一般会計		734,610,622	724,541,399	10,069,224	58,181,406	157,768	58,339,175	5,999,005	4,070,219
農業改良資金特別会計		186,266	79,522	106,744			0	0	106,744
小規模企業等設備 導入資金特別会計		2,369,893	608,032	1,761,861			0	0	1,761,861
中小企業振興資金特別会計		1,469,136	670,581	798,555			0	0	798,555
下地島空港特別会計		722,841	712,244	10,597	84,392		84,392	8,592	2,005
母子父子寡婦福祉資金特別会計		257,193	198,337	58,856			0	0	58,856
下水道事業特別会計		11,325,696	10,019,518	1,306,178	1,100,598		1,100,598	162,527	1,143,651
所有者不明土地管理特別会計		245,606	81,554	164,052			0	0	164,052
沿岸漁業改善資金特別会計		552,962	270,455	282,507			0	0	282,507
中央卸売市場事業特別会計		418,467	409,723	8,744	83,904		83,904	0	8,744
林業・木材産業改善資金特別会計		90,553	379	90,174			0	0	90,174
中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計		4,005,704	3,535,693	470,011			0	0	470,011
宜野湾港整備事業特別会計		710,426	602,733	107,693			0	0	107,693
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計		676,761	397,377	279,384			0	0	279,384
産業振興基金特別会計		523,908	423,099	100,809			0	0	100,809
中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計		542,893	480,155	62,738	3,224		3,224	3,224	59,514
中城湾港マリン・タウン特別会計		479,904	156,618	323,286	31,255		31,255	31,255	292,031
駐車場事業特別会計		89,789	12,458	77,331			0	0	77,331
中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計		518,576	516,276	2,300	22,510		22,510	10	2,290
公債管理特別会計		84,827,113	84,827,113	0			0	0	0
国民健康保険事業特別会計		158,029,896	156,718,906	1,310,990			0	0	1,310,990
特別会計の計		268,043,586	260,720,773	7,322,813	0	1,325,882	1,325,882	0	7,117,205
合計		1,002,654,208	985,262,172	17,392,037	0	59,507,288	59,665,057	0	11,187,424

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 平成30年度一般会計決算額対前年度比較

区 分	(単位：千円、%)			備 考
	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	
A 歳入歳出予算現額	797,790,150	818,139,738	△ 20,349,588	△ 2.5
B 収入	734,610,622	755,262,369	△ 20,651,747	△ 2.7
C 支出	724,541,399	747,029,579	△ 22,488,180	△ 3.0
D 歳入歳出差引額 (B - C)	10,069,224	8,232,790	1,836,434	22.3
E 翌年度繰越額	58,339,175	53,806,165	4,533,010	8.4
F 翌年度へ繰り越すべき財源	5,999,005	4,679,748	1,319,257	28.2
G 不用額 (A - C - E)	14,909,577	17,303,994	△ 2,394,417	△ 13.8
H 実質収支 (D - F)	4,070,219	3,553,042	517,177	14.6
I 収入割合 (B / A × 100)	92.1	92.3	△ 0.2	
J 支出割合 (C / A × 100)	90.8	91.3	△ 0.5	

第3表 平成30年度特別会計決算額対前年度比較

区 分	(単位：千円、%)			備 考
	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	
A 歳入歳出予算現額	263,837,420	118,244,671	145,592,749	123.1
B 収入	268,043,586	124,605,384	143,438,202	115.1
C 支出	260,720,773	116,143,328	144,577,445	124.5
D 歳入歳出差引額 (B - C)	7,322,813	8,462,056	△ 1,139,243	△ 13.5
E 翌年度繰越額	1,325,882	971,748	354,134	36.4
F 翌年度へ繰り越すべき財源	205,608	242,623	△ 37,015	△ 15.3
G 不用額 (A - C - E)	1,790,765	1,129,594	661,171	58.5
H 実質収支 (D - F)	7,117,205	8,219,433	△ 1,102,228	△ 13.4
I 収入割合 (B / A × 100)	101.6	105.4	△ 3.8	
J 支出割合 (C / A × 100)	98.8	98.2	0.6	

(2) 一般会計決算の状況

一般会計歳入決算の状況

平成30年度一般会計歳入決算は、予算現額7,977億9,015万円に対し、調定額7,376億778万1千円、収入済額7,346億1,062万2千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ92.1%、99.6%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度7,552億6,236万9千円に対し、206億5,174万7千円(2.7%)の減となっています。

その主な要因は、国庫支出金が210億1,495万7千円(9.8%)の減となったこと等によるものです。なお、平成30年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 平成30年度一般会計歳入決算額の状態

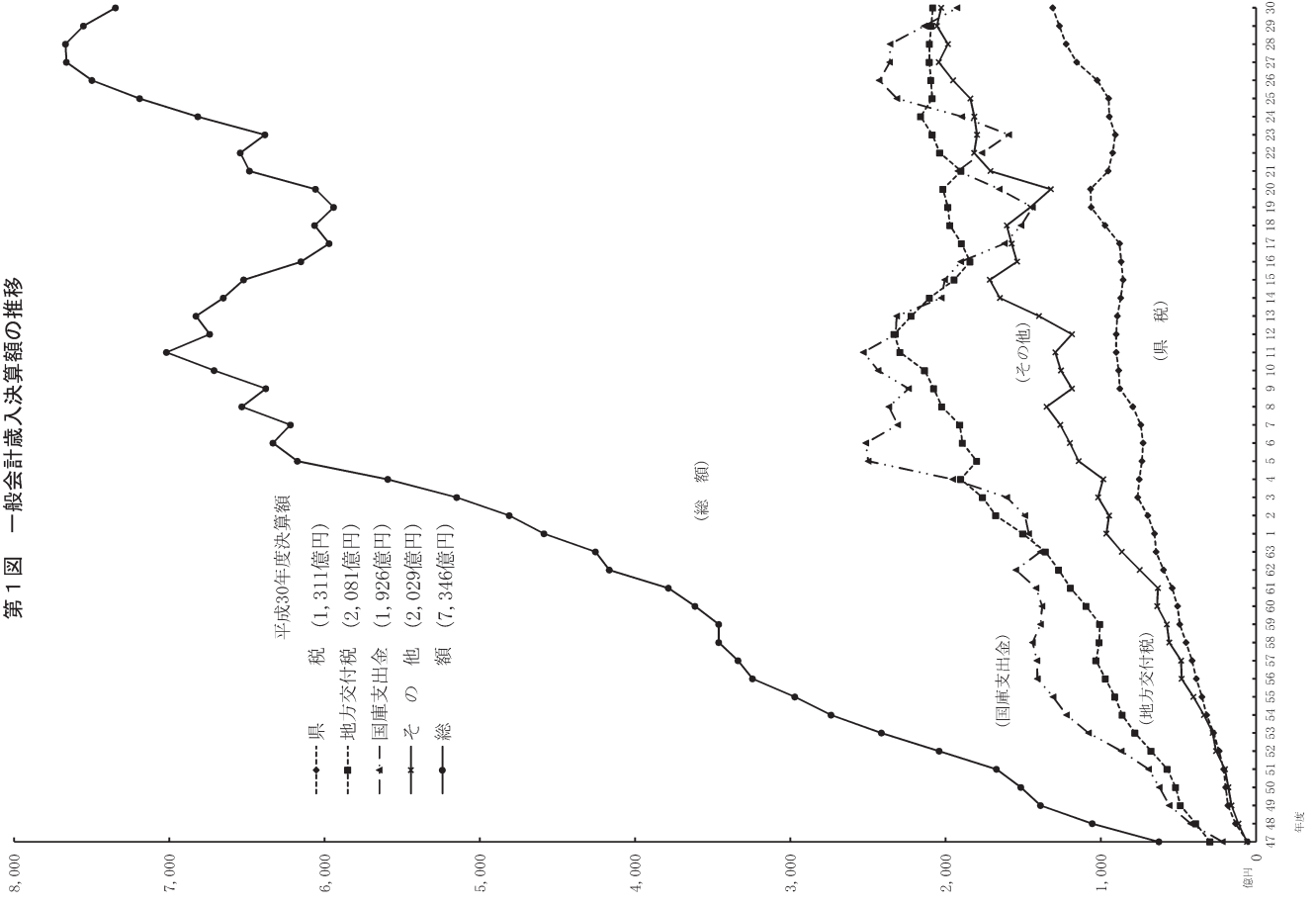
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収 入 率	
					(C) / (A) × 100	(C) / (B) × 100
県	129,507,126	132,239,763	131,067,723	17.8	101.2	99.1
地方消費税清算金	49,991,201	49,988,527	49,988,527	6.8	100.0	100.0
地方譲与税	22,812,526	22,860,972	22,860,972	3.1	100.2	100.0
地方特例交付金	392,681	392,681	392,681	0.1	100.0	100.0
地方交付税	208,209,639	208,078,178	208,078,178	28.3	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	347,497	347,497	0.0	97.4	100.0
分担金及び負担金	782,204	851,934	799,100	0.1	102.2	93.8
使用料及び手数料	15,503,504	16,283,147	15,520,454	2.1	100.1	95.3
国庫支出金	237,037,204	192,601,526	192,601,526	26.2	81.3	100.0
財産収入	4,397,538	4,831,423	4,787,678	0.7	108.9	99.1
寄附金	39,182	1,043,032	1,043,032	0.1	2662.0	100.0
繰上	26,850,850	17,967,243	17,967,243	2.4	66.9	100.0
繰越	8,232,790	8,232,790	8,232,790	1.1	100.0	100.0
諸	29,944,705	31,721,067	30,755,222	4.2	102.7	97.0
県	63,732,100	50,168,000	50,168,000	6.8	78.7	100.0
合 計	797,790,150	737,607,781	734,610,622	100.0	92.1	99.6

第5表 平成30年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

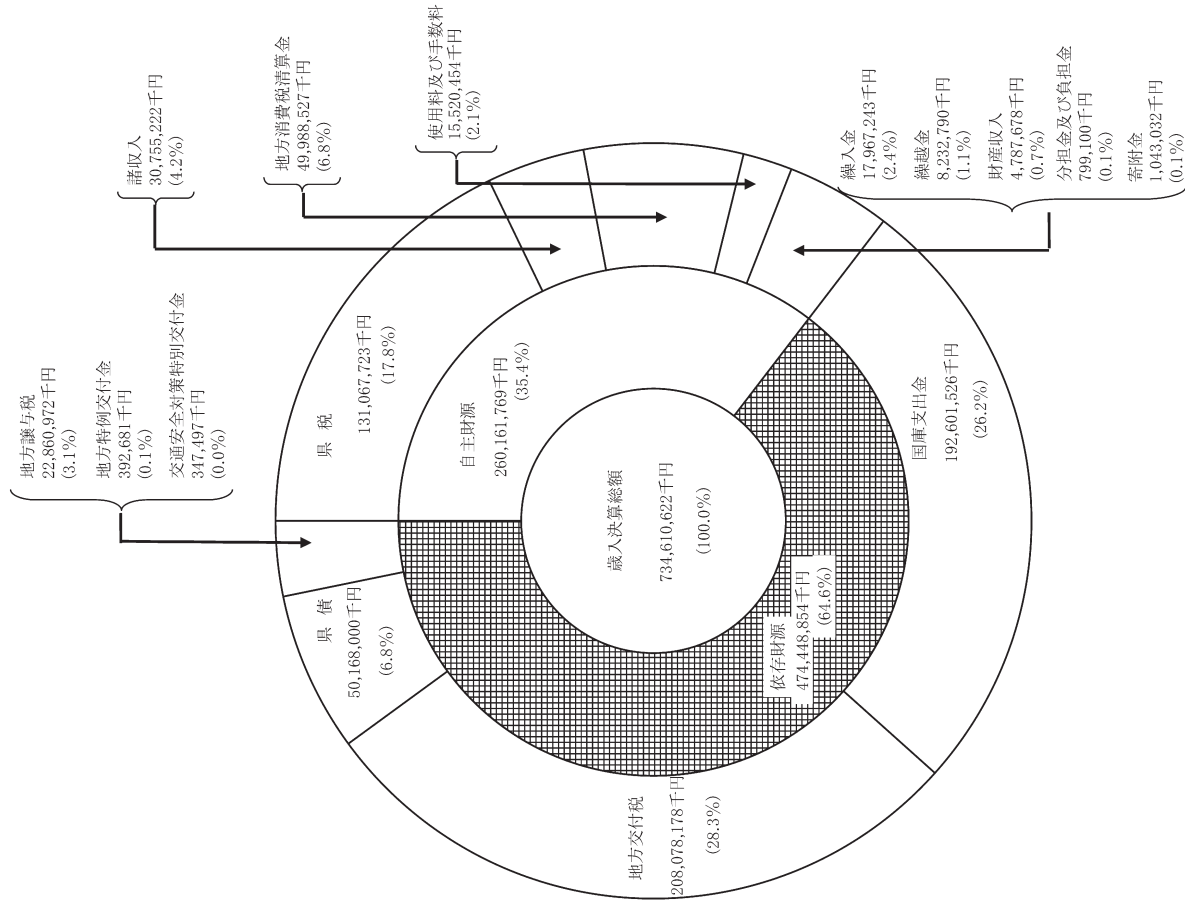
性質別	年度	平成30年度		平成29年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源		260,161,769	35.4	260,154,385	34.4	7,384	0.0
県	税	131,067,723	17.8	126,765,609	16.8	4,302,114	3.4
地方消費税清算金		49,988,527	6.8	45,397,807	6.0	4,590,720	10.1
分担金及び負担金		799,100	0.1	784,684	0.1	14,416	1.8
使用料及び手数料		15,520,454	2.1	15,449,406	2.0	71,048	0.5
財産収入		4,787,678	0.7	3,077,965	0.4	1,709,713	55.5
寄附金		1,043,032	0.1	49,560	0.0	993,472	2,004.6
繰入金		17,967,243	2.4	22,692,917	3.0	4,725,674	20.8
繰越金		8,232,790	1.1	11,562,883	1.5	3,330,093	28.8
諸収入		30,755,222	4.2	34,352,671	4.5	3,597,449	10.5
市町村たばこ税賦交付金		0	0.0	20,883	0.0	20,883	皆減
依存財源		474,448,854	64.6	495,107,984	65.6	20,659,130	4.2
地方譲与税		22,860,972	3.1	20,299,032	2.7	2,561,940	12.6
地方特例交付金		392,681	0.1	315,294	0.0	77,387	24.5
地方交付税		208,078,178	28.3	209,328,068	27.7	1,249,890	0.6
交通安全対策特別交付金		347,497	0.0	372,807	0.0	25,310	6.8
国庫支出金		192,601,526	26.2	213,616,483	28.3	21,014,957	9.8
県債		50,168,000	6.8	51,176,300	6.8	1,008,300	2.0
合計		734,610,622	100.0	755,262,369	100.0	20,651,747	2.7

(単位：千円、%)

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 平成30年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況

平成30年度一般会計歳出決算は、予算現額7,977億9,015万円に対し、支出済額7,245億4,139万9千円で予算現額に対する支出済額の割合は、90.8%で、前年度の91.3%と比較すると、0.5ポイントの減となっています。

支出済額を前年度の7,470億2,957万9千円と比較すると224億8,818万円、3.0%の減となっています。

その主な要因は、款別にみると、土木費が191億3,888万6千円（18.7%）減少したこと等によるもので、性質別にみると、普通建設事業費が218億1,914万8千円（14.0%）減少したこと等によるものです。

なお、平成30年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

第6表 平成30年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

(単位：千円、%)

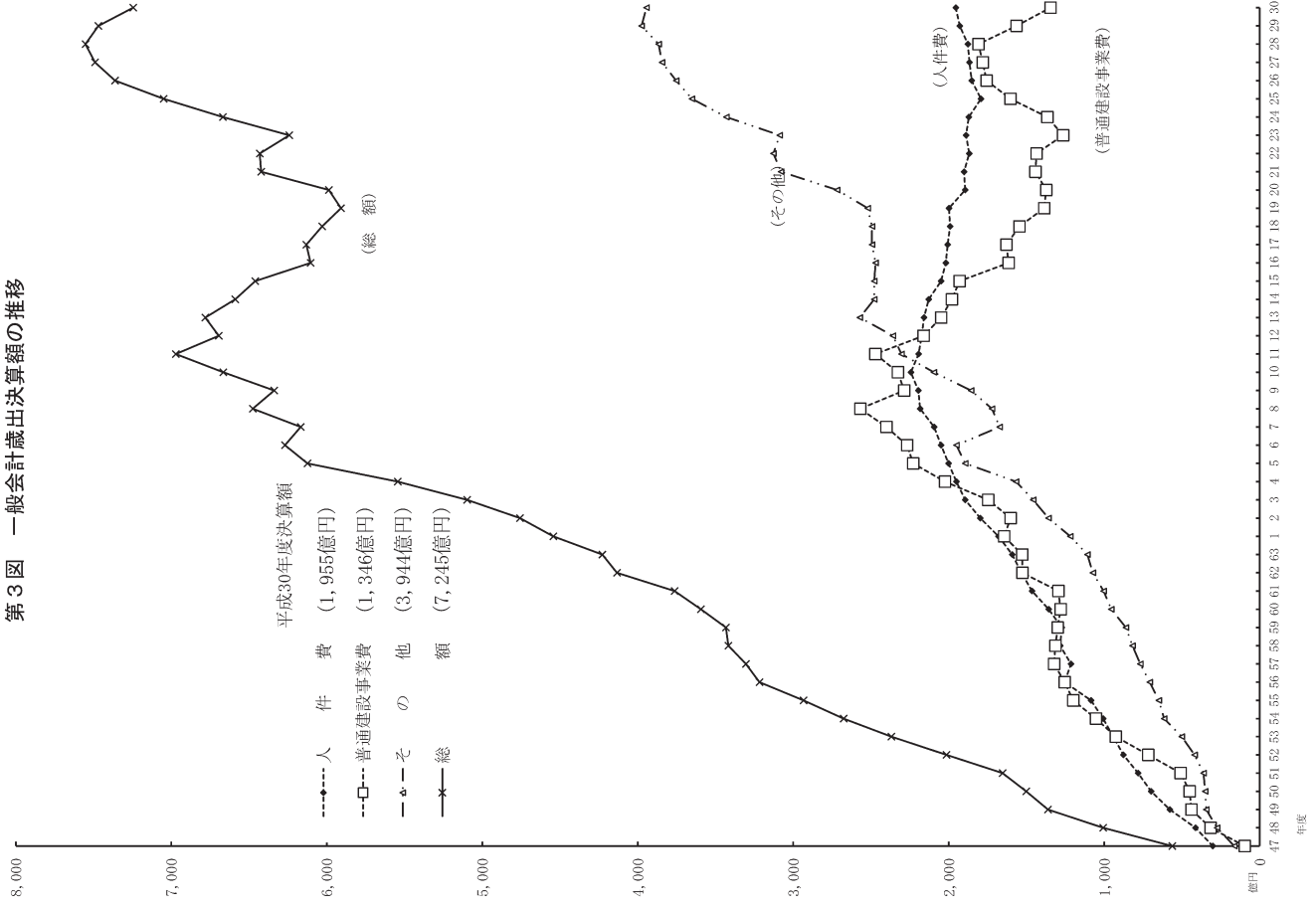
区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A) ×100	備考
議会	1,432,896	1,364,103		68,793	95.2	
総務	70,572,189	62,998,425	5,323,049	2,250,715	89.3	
民生	112,168,837	109,143,909	809,320	2,215,608	97.3	
衛生	38,663,608	35,972,646	1,435,777	1,255,185	93.0	
労働	5,394,876	4,987,043	14,955	392,878	92.4	
農林水産業	64,541,442	51,676,015	10,834,130	2,031,296	80.1	
商工	40,306,570	39,271,374	336,537	698,659	97.4	
土木	118,830,589	83,454,437	33,201,521	2,174,630	70.2	
警察	34,159,181	33,024,230	790,567	344,384	96.7	
教育	173,027,172	166,703,403	3,975,881	2,347,888	96.3	
災害復旧	3,180,391	680,878	1,617,438	882,075	21.4	
公債	66,488,385	66,440,000		48,385	99.9	
諸支出金	68,849,016	68,824,936		24,080	100.0	
予備	175,000	0		175,000	0.0	
合計	797,790,150	724,541,399	58,339,175	14,909,577	90.8	

第7表 平成30年度一般会計別歳出決算額対前年度比較（目的別）

区分	平成30年度		平成29年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100	備考
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
義務費	1,364,103	0.2	1,316,786	0.2	47,317	3.6	
民生費	62,998,425	8.7	64,929,867	8.7	△ 1,931,442	△ 3.0	
衛生費	109,143,909	15.1	113,760,305	15.2	△ 4,616,396	△ 4.1	
労働費	35,972,646	5.0	33,016,266	4.4	2,956,380	9.0	
農林水産業費	4,987,043	0.7	3,353,553	0.4	1,633,490	48.7	
商工費	51,676,015	7.1	54,571,066	7.3	△ 2,895,051	△ 5.3	
土木費	39,271,374	5.4	40,033,215	5.4	△ 761,841	△ 1.9	
警察費	83,454,437	11.5	102,593,323	13.7	△ 19,138,886	△ 18.7	
教育費	33,024,230	4.6	33,240,325	4.4	△ 216,095	△ 0.7	
災害復旧費	166,703,403	23.0	163,164,928	21.8	3,538,475	2.2	
公債費	680,878	0.1	845,447	0.1	△ 164,569	△ 19.5	
諸支金	66,440,000	9.2	74,315,683	9.9	△ 7,875,683	△ 10.6	
合計	68,824,936	9.5	61,888,815	8.3	6,936,121	11.2	
	724,541,399	100.0	747,029,579	100.0	△ 22,488,180	△ 3.0	

（単位：千円、％）

第3図 一般会計歳出決算額の推移



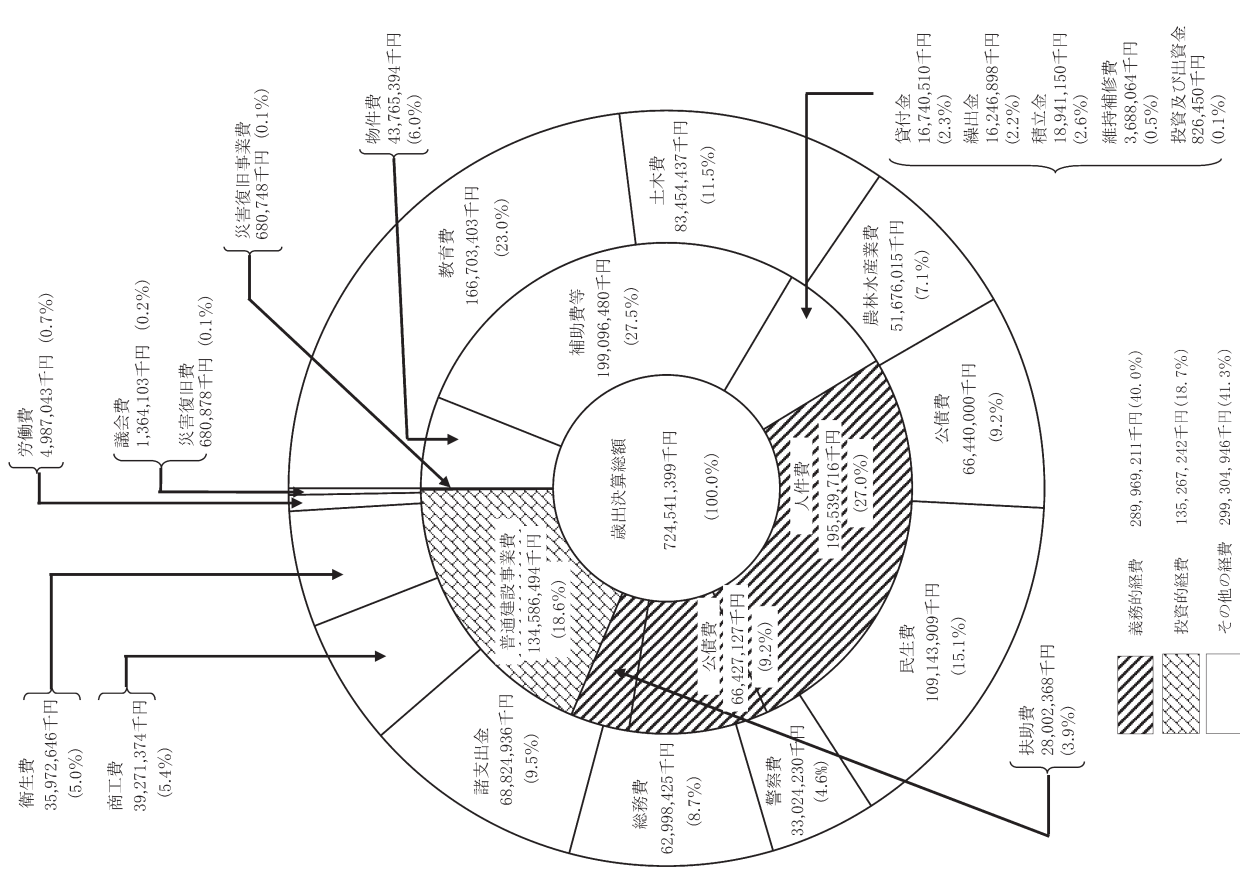
第8表 平成30年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

区分	平成30年度		平成29年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100	備考
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
業務的経費	289,869,211	40.0	294,736,512	39.5	△ 4,767,301	△ 1.6	
人件費	195,539,716	27.0	193,003,454	25.8	2,536,262	1.3	
扶助費	28,002,368	3.9	27,430,940	3.7	571,428	2.1	
公債費	66,427,127	9.2	74,302,118	9.9	△ 7,874,991	△ 10.6	
投資的経費	135,267,242	18.7	157,250,908	21.1	△ 21,983,666	△ 14.0	
普通建設事業費	134,586,494	18.6	156,405,642	20.9	△ 21,819,148	△ 14.0	
災害復旧事業費	680,748	0.1	845,266	0.1	△ 164,518	△ 19.5	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	299,304,946	41.3	295,042,159	39.5	4,262,787	1.4	
物作費	43,765,394	6.0	45,949,678	6.2	△ 2,184,284	△ 4.8	
維持補修費	3,688,064	0.5	3,481,609	0.5	206,455	5.9	
補助費等	199,096,480	27.5	210,875,433	28.2	△ 11,778,953	△ 5.6	
積立金	18,941,150	2.6	16,685,247	2.2	2,255,903	13.5	
投資及び出資金	826,450	0.1	386,250	0.1	440,200	114.0	
貸付金	16,740,510	2.3	14,270,298	1.9	2,470,212	17.3	
繰出金	16,246,898	2.2	3,393,644	0.5	12,853,254	378.7	
合計	724,541,399	100.0	747,029,579	100.0	△ 22,488,180	△ 3.0	

（単位：千円、％）

(3) 特別会計決算の状況
 平成30年度特別会計は、農業改良資金特別会計など20会計で、その決算の状況は第9表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額2,638億3,742万円に対し、歳入決算額は2,680億4,358万6千円で、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ101.6%、98.6%となっています。また、歳出決算額は2,607億2,077万3千円で、予算現額に対する支出済額の割合は、98.8%となっています。

第4図 平成30年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



第9表 平成30年度特別会計歳入決算状況

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構成比	収入率	
					(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
農業改良資金特別会計	85,375	582,112	186,266	0.1	218.2	32.0
小規模企業者等設備資金特別会計	621,288	5,319,590	2,369,893	0.9	381.4	44.6
中小企業振興資金特別会計	900,163	1,469,136	1,469,136	0.5	163.2	100.0
下地島空港特別会計	808,342	722,841	722,841	0.3	89.4	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368	365,506	257,193	0.1	102.7	70.4
下水道事業特別会計	11,551,963	11,377,480	11,325,696	4.2	98.0	99.5
所有者不明土地管理特別会計	259,233	260,159	245,606	0.1	94.7	94.4
沿岸漁業改善資金特別会計	277,201	590,157	552,962	0.2	199.5	93.7
中央卸売市場事業特別会計	508,819	426,519	418,467	0.2	82.2	98.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	117,819	90,553	0.0	567.1	76.9
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,542,664	4,005,704	4,005,704	1.5	113.1	100.0
宜野湾港整備事業特別会計	613,310	724,412	710,426	0.3	115.8	98.1
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	457,664	733,113	676,761	0.3	147.9	92.3
産業振興基金特別会計	493,570	523,908	523,908	0.2	106.1	100.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	534,973	543,375	542,893	0.2	101.5	99.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	346,770	487,192	479,904	0.2	138.4	98.5
駐車場事業特別会計	13,241	89,789	89,789	0.0	678.1	100.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	606,837	518,576	518,576	0.2	85.5	100.0
公債管理特別会計	84,851,458	84,827,113	84,827,113	31.6	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	157,098,213	158,029,896	158,029,896	59.0	100.6	100.0
合計	263,837,420	271,714,399	268,043,586	100.0	101.6	98.6

第10表 平成30年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	55,297,617	20.6	5,553,424	4.5	49,744,193	895.7
使用料及び手数料	1,013,279	0.4	954,650	0.8	58,629	6.1
国庫支出金	78,137,634	29.2	4,258,716	3.4	73,878,918	1,734.8
療養給付費等交付金	747,650	0.3	-	-	747,650	皆増
前期高齢者交付金	18,820,252	7.0	-	-	18,820,252	皆増
共同事業交付金	160,063	0.1	-	-	160,063	皆増
財産収入	1,451,467	0.5	2,858,603	2.3	△1,407,136	△49.2
繰入金	82,139,794	30.6	76,807,204	61.6	5,332,590	6.9
繰越金	8,462,057	3.2	12,854,293	10.3	△4,392,236	△34.2
諸収入	1,774,966	0.7	1,270,314	1.0	504,652	39.7
果債	20,038,804	7.5	20,048,180	16.1	△9,376	△0.0
合計	268,043,586	100.0	124,605,384	100.0	143,438,202	115.1

(単位：千円、%)

第12表 平成30年度特別会計歳出決算額対前年度比較

会計名	平成30年度		平成29年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
農業改良資金特別会計	79,522	0.0	46,662	0.0	32,860	70.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計	608,032	0.2	178,139	0.2	429,893	241.3
中小企業振興資金特別会計	670,581	0.3	167,140	0.1	503,441	301.2
下地島空港特別会計	712,244	0.3	354,286	0.3	357,958	101.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,337	0.1	196,436	0.2	1,901	1.0
下水道事業特別会計	10,019,518	3.8	11,839,319	10.2	△1,819,801	△15.4
所有者不明土地管理特別会計	81,554	0.0	149,009	0.1	△67,455	△45.3
沿岸漁業改善資金特別会計	270,455	0.1	10,559	0.0	259,896	2,461.4
中央卸売市場事業特別会計	409,723	0.2	368,676	0.3	41,047	11.1
林業・木材産業改善資金特別会計	379	0.0	883	0.0	△504	△57.1
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,535,693	1.4	1,697,400	1.5	1,838,293	108.3
宜野湾港整備事業特別会計	602,733	0.2	758,837	0.7	△156,104	△20.6
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	397,377	0.2	538,403	0.5	△141,026	△26.2
産業振興基金特別会計	423,099	0.2	337,418	0.3	85,681	25.4
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	480,155	0.2	397,348	0.3	82,807	20.8
中城湾港マリントウン特別会計	156,618	0.1	6,102,271	5.3	△5,945,653	△97.4
駐車場事業特別会計	12,458	0.0	68,006	0.1	△55,548	△81.7
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	516,276	0.2	530,450	0.5	△14,174	△2.7
公債管理特別会計	84,827,113	32.5	92,402,085	79.6	△7,574,972	△8.2
国民健康保険事業特別会計	156,718,906	60.1	-	-	156,718,906	皆増
合計	260,720,773	100.0	116,143,328	100.0	144,577,445	124.5

(単位：千円、%)

第11表 平成30年度特別会計歳出決算状況

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額		支出割合 (B)/(A)×100
				(A)-(B)=(C)	(B)/(A)×100	
農業改良資金特別会計	85,375	79,522	-	5,853	93.1	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	621,288	608,032	-	13,256	97.9	
中小企業振興資金特別会計	900,163	670,581	84,392	229,582	74.5	
下地島空港特別会計	808,342	712,244	-	11,706	88.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368	198,337	-	52,031	79.2	
下水道事業特別会計	11,551,963	10,019,518	1,100,598	431,847	86.7	
所有者不明土地管理特別会計	259,233	81,554	-	177,679	31.5	
沿岸漁業改善資金特別会計	277,201	270,455	-	6,746	97.6	
中央卸売市場事業特別会計	508,819	409,723	83,904	15,192	80.5	
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	379	-	15,588	2.4	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,542,664	3,535,693	-	6,971	99.8	
宜野湾港整備事業特別会計	613,310	602,733	-	10,577	98.3	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	457,664	397,377	-	60,287	86.8	
産業振興基金特別会計	493,570	423,099	-	70,471	85.7	
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	534,973	480,155	3,224	51,594	89.8	
中城湾港マリントウン特別会計	346,770	156,618	31,255	158,897	45.2	
駐車場事業特別会計	13,241	12,458	-	783	94.1	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	606,837	516,276	22,510	68,052	85.1	
公債管理特別会計	84,851,458	84,827,113	-	24,345	100.0	
国民健康保険事業特別会計	157,098,213	156,718,906	-	379,307	99.8	
合計	263,837,420	260,720,773	1,325,882	1,790,765	98.8	

(単位：千円、%)

2 令和元年度予算の執行状況

(1) 令和元年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

令和元年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第13表から第17表までのとおりです。

第13表 令和元年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

款	予算現額 (A)	前月までの累計		本月		収入済額 (C)	本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調定額	収入済額 (B)	調定額	収入済額 (C)		調定額	収入済額 (B+C)	
県	131,167,000	96,379,719	64,493,541	4,907,351	9,527,604	101,287,070	74,021,145	57,145,855	
地方消費税清算金	49,687,081	14,794,804	14,794,804	0	0	14,794,804	14,794,804	34,892,277	
地方譲与税	24,056,415	5,743,298	5,743,298	93,918	93,918	5,837,216	5,837,216	18,219,199	
地方特例交付金	507,000	221,519	221,519	314,788	314,788	536,307	536,307	△ 29,307	
地方交付税	210,100,000	101,950,590	101,950,590	52,103,789	52,103,789	154,054,379	154,054,379	56,045,621	
交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	170,052	170,052	170,052	170,052	186,848	
分担金及び負担金	714,629	51,266	5,378	1,354	1,527	52,620	6,905	707,724	
使用料及び手数料	15,762,334	6,092,545	4,319,361	1,366,124	1,036,905	7,458,669	5,356,266	10,406,068	
国庫支出金	235,377,421	193,146,765	16,753,454	4,304,762	4,250,775	197,451,527	21,004,229	214,373,192	
財産収入	4,779,931	1,827,430	1,744,128	2,271,022	90,894	4,098,452	1,835,022	2,944,909	
寄附金	41,814	9,543	9,230	3,816	2,864	13,359	12,094	29,720	
繰入金	28,208,609	85,717	84,062	4,065	1,946	89,782	86,008	28,122,601	
繰越金	5,999,006	10,069,224	10,069,224	0	0	10,069,224	10,069,224	△ 4,070,218	
諸収入	30,592,775	4,785,035	3,447,694	1,139,475	850,524	5,924,510	4,298,218	26,294,557	
県債	55,432,200	554,131	0	0	0	554,131	0	55,432,200	
市町村たばこ税県交付金	507,954	540,270	540,270	0	0	540,270	540,270	△ 32,316	
一般収入	0	0	1,390,000	0	0	0	1,390,000	△ 1,390,000	
合計	793,291,069	436,251,856	225,566,553	66,680,516	68,445,586	502,932,372	294,012,139	499,278,930	

(歳入)

(単位：千円)

(注) 現年と繰越の合計額である。

第14表 令和元年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

(単位：千円、%)

歳出)【現年】	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (I)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)		累計 (H)
議 会 費	1,454,192	1,401,544	52,648	67,809	835,948	57.5	74,423	648,353	44.6
総 務 費	67,233,787	63,421,365	3,812,422	2,131,807	46,641,320	69.4	1,381,908	13,238,817	19.7
民 生 費	116,762,263	109,433,970	7,328,293	9,578,968	57,947,957	49.6	4,551,769	34,271,798	29.4
衛 生 費	36,921,655	33,154,579	3,767,076	3,184,041	18,853,575	51.1	1,503,098	13,949,182	37.8
労 働 費	2,994,769	2,950,616	44,153	122,464	1,782,298	59.5	248,045	1,019,624	34.0
農 林 水 産 業 費	55,231,146	54,889,404	341,742	4,033,618	37,999,691	68.8	1,555,548	9,382,320	17.0
商 工 費	35,197,889	35,090,261	107,628	500,570	27,223,439	77.3	849,332	18,899,715	53.7
土 木 費	83,006,167	81,926,895	1,079,272	10,681,533	41,422,132	49.9	3,908,070	13,265,441	16.0
警 察 費	35,107,561	34,419,274	688,287	2,150,976	15,870,756	45.2	2,018,017	14,610,473	41.6
教 育 費	173,643,821	170,300,304	3,343,517	11,908,148	81,003,788	46.6	11,822,215	72,837,390	41.9
災 害 復 旧 費	3,981,894	3,979,514	2,380	14,818	136,967	3.4	9,589	59,818	1.5
公 債 費	67,316,366	33,391	67,282,975	2,521	5,760	0.0	1,597	4,719	0.0
諸 支 出 金	55,900,385	25,519,879	30,380,506	0	17,410,518	31.1	0	17,410,518	31.1
予 備 費	200,000	0	200,000	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	734,951,895	616,520,996	118,430,899	44,377,272	347,134,149	47.2	27,923,611	209,598,171	28.5

(注) 執行率は (E) / (A) × 100、支出率は (H) / (A) × 100。以下同じ。

第15表 令和元年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

(歳入)	予算現額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調定額	収入済額 (B)	調定額	収入済額 (C)	調定額	収入済額 (B+C)	
農業改良資金特別会計	58,390	511,755	123,941	20	2,287	511,775	126,228	△ 67,838
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,168,089	5,015,854	2,071,182	0	505	5,015,854	2,071,687	△ 903,598
中小企業振興資金特別会計	400,165	1,068,776	1,068,776	0	0	1,068,776	1,068,776	△ 668,611
下地島空港特別会計	698,210	37,457	34,138	△1,801	861	35,656	34,999	663,211
母子父子募福祉資金特別会計	250,254	204,216	101,417	9,090	8,300	213,306	109,717	140,537
下水道事業特別会計	14,215,102	8,486,750	2,919,983	425,540	996,512	8,912,290	3,916,495	10,298,607
所有者不明土地管理特別会計	169,057	191,185	176,311	103	254	191,288	176,565	△ 7,508
沿岸漁業改善資金特別会計	42,383	323,094	286,666	80	218	323,174	286,884	△ 244,501
中央卸売市場事業特別会計	460,148	140,053	132,982	27,428	27,097	167,481	160,079	300,069
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	115,240	90,496	0	75	115,240	90,571	△ 74,607
中城湾港（新港地区）臨海部計	515,296	952,959	952,959	401	401	953,360	953,360	△ 438,064
宜野湾港整備事業特別会計	595,705	222,799	204,120	25,488	16,112	248,287	220,232	375,473
国際物流拠点集積地域計	439,128	577,053	517,369	11,202	11,236	588,255	528,605	△ 89,477
那覇産業振興基金特別会計	187,050	120,122	120,122	34,063	34,063	154,185	154,185	32,865
中城湾港（新港地区）計	585,336	119,921	114,072	11,447	10,180	131,368	124,252	461,084
整備	181,371	291,252	293,428	9,464	0	300,716	293,428	△ 112,057
中城湾港マリン・タウン特別会計	75,589	116,933	116,933	6,261	6,261	123,194	123,194	△ 47,605
駐車場事業特別会計	354,556	2,300	2,300	0	0	2,300	2,300	352,256
中城湾港（泡瀬地区）臨海部計	78,279,365	0	0	0	0	0	0	78,279,365
土地債管理特別会計	157,529,496	74,640,047	67,490,040	19,708,802	19,711,236	94,348,849	87,201,276	70,328,220
国民健康保険事業特別会計	256,220,654	93,137,766	76,817,235	20,267,588	20,825,598	113,405,354	97,642,833	158,577,821
合 計								

(注) 現年と繰越の合計額である。

第16表 令和元年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

(単位：千円、%)

(歳出)【現年】

会 計 別	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支 出 済 額			
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
農業改良資金特別会計	58,390	58,164	226	0	20,700	35.5	0	20,700	35.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,168,089	1,167,788	301	434	176,184	15.1	134	175,646	15.0
中小企業振興資金特別会計	400,165	400,125	40	0	400,051	100.0	0	400,051	100.0
下地島空港特別会計	613,818	605,630	8,188	247,719	478,103	77.9	232,460	356,644	58.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	250,254	0	11,381	93,839	37.5	20,228	68,870	27.5
下水道事業特別会計	13,114,504	12,056,122	1,058,382	981,129	4,836,398	36.9	945,062	2,940,592	22.4
所有者不明土地管理特別会計	169,057	32,596	136,461	1,387	10,069	6.0	1,584	9,944	5.9
沿岸漁業改善資金特別会計	42,383	42,383	0	2	1,220	2.9	2	1,220	2.9
中央卸売市場事業特別会計	376,244	322,693	53,551	28,590	243,494	64.7	35,498	179,983	47.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	15,964	0	0	85	0.5	0	85	0.5
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	515,296	515,296	0	129,086	150,734	29.3	129,825	144,040	28.0
宜野湾港整備事業特別会計	595,705	595,705	0	119,867	176,737	29.7	119,867	176,737	29.7
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	439,128	325,001	114,127	39,367	200,762	45.7	21,740	183,135	41.7
産業振興基金特別会計	187,050	187,050	0	649	163,425	87.4	2,259	28,652	15.3
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	582,112	582,112	0	71,235	106,036	18.2	72,002	95,230	16.4
中城湾港マリソク・タウン特別会計	150,116	149,379	737	24,952	71,746	47.8	24,955	71,734	47.8
駐車場事業特別会計	75,589	75,589	0	6,751	6,751	8.9	6,751	6,751	8.9
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	332,046	332,046	0	56,883	74,901	22.6	56,883	63,959	19.3
公債管理特別会計	78,279,365	39,999,580	38,279,785	19,675,287	27,541,783	35.2	19,675,287	27,541,783	35.2
国民健康保険事業特別会計	157,529,496	157,528,358	1,138	3,767,125	131,713,416	83.6	11,545,736	78,088,406	49.6
合 計	254,894,771	215,241,835	39,652,936	25,161,844	166,466,434	65.3	32,890,273	110,554,162	43.4

第17表 令和元年度繰越予算執行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分(D)	累計(E)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
(明許繰越)	(58,181,406)	(58,181,406)	(0)	(2,507,340)	(51,555,041)	(2,942,672)	(18,787,688)	(32.3)
総務費	5,323,049	5,323,049	0	△ 950	5,297,409	156,563	882,715	16.6
民生費	809,320	809,320	0	0	800,568	40,494	330,540	40.8
衛生費	1,435,777	1,435,777	0	6,734	1,409,598	0	94,310	6.6
労働費	14,955	14,955	0	0	13,608	0	9,504	63.6
農林水産業費	10,834,130	10,834,130	0	191,685	10,097,064	489,171	5,545,320	51.2
商工費	336,537	336,537	0	8,855	281,352	33,998	264,537	78.6
土木費	33,115,503	33,115,503	0	2,146,132	29,943,743	1,959,259	10,660,473	32.2
警察費	790,567	790,567	0	57,733	712,074	45,533	192,456	24.3
教育費	3,950,288	3,950,288	0	41,894	2,031,743	69,140	374,664	9.5
災害復旧費	1,571,281	1,571,281	0	55,257	967,882	148,514	433,169	27.6
(事故繰越)	(157,768)	(157,768)	(0)	(0)	(157,426)	(25,593)	(71,408)	(45.3)
土木費	86,018	86,018	0	0	86,018	0	0	0.0
教育費	25,593	25,593	0	0	25,593	25,593	25,593	100.0
災害復旧費	46,157	46,157	0	0	45,814	0	45,814	99.3
合計	58,339,174	58,339,174	0	2,507,340	51,712,467	2,968,265	18,859,096	32.3

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(1,325,883)	(1,325,883)	(0)	(15,156)	(1,113,437)	(66,155)	(597,439)	(45.1)
下地島空港特別会計	84,392	84,392	0	0	84,379	0	84,379	100.0
下水道事業特別会計	1,100,598	1,100,598	0	15,156	986,780	66,155	507,953	46.2
中央卸売市場事業特別会計	83,904	83,904	0	0	22,756	0	76	0.1
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	3,224	3,224	0	0	3,224	0	1,928	59.8
中城湾港マリンス・タウン特別会計	31,255	31,255	0	0	1,978	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	22,510	22,510	0	0	14,320	0	3,103	13.8
合計	1,325,883	1,325,883	0	15,156	1,113,437	66,155	597,439	45.1

(2) 令和元年度公共事業等事業実施状況

令和元年度の上半期(4月1日から9月30日まで)における公共事業等事業執行状況は、第18表及び第19表のとおりです。

第18表 令和元年度公共事業等事業実施状況(9月末現在)

区	分	対象事業費	契約済額	施行率	
				令和元年度	平成30年度
普通	会計	(39,021,142)	(34,553,911)	(88.6)	(91.9)
	補助事業	118,028,659	83,128,323	70.4	70.1
単独	事業	(34,322,522)	(31,013,130)	(90.4)	(92.1)
	事業	102,255,601	74,174,804	72.5	72.3
普通	会計以外の会計	(4,698,619)	(3,540,781)	(75.4)	(90.2)
	補助事業	15,773,058	8,953,519	56.8	52.5
単独	事業	(5,150,703)	(4,966,993)	(96.4)	(91.3)
	事業	25,093,913	20,040,032	79.9	83.9
合計	補助事業	(4,995,413)	(4,844,067)	(97.0)	(92.6)
	単独事業	23,428,375	19,757,898	84.3	86.1
合計	補助事業	(155,291)	(122,926)	(79.2)	(71.1)
	単独事業	1,665,538	282,134	16.9	49.8
合計	補助事業	(44,171,845)	(39,520,903)	(89.5)	(91.7)
	単独事業	143,122,572	103,168,355	72.1	72.5
合計	補助事業	(39,317,935)	(35,857,197)	(91.2)	(92.2)
	単独事業	125,683,976	83,932,702	74.7	74.8
合計	補助事業	(4,853,910)	(3,663,707)	(75.5)	(87.8)
	単独事業	17,438,596	9,235,653	53.0	52.2

(注) () 内書は、繰越分である。

第19表 令和元年度部局別公共事業等事業実施状況(9月末現在)

(単位:千円、%)

区	分	対象事業費	契約済額	施行率	
				令和元年度	平成30年度
総務	部	(75,026)	(74,417)	(99.2)	(0.0)
	部	644,944	139,006	21.6	40.6
企画	部	(44,293)	(43,293)	(97.7)	(99.4)
	部	4,431,298	1,892,156	42.7	64.1
環境	部	(967,135)	(882,511)	(91.3)	(92.1)
	部	1,388,010	1,122,328	80.9	26.0
子ども	生活福祉部	(498,642)	(491,576)	(98.6)	(100.0)
	部	1,418,315	1,074,544	75.8	66.9
保健	医療部	(377,271)	(359,645)	(95.3)	(99.9)
	部	977,915	366,292	37.5	59.1
農林	水産部	(7,096,769)	(6,470,075)	(91.2)	(91.5)
	部	25,075,561	18,692,115	74.5	79.0
商工	労働部	(258,802)	(224,739)	(86.8)	(98.1)
	部	1,361,073	472,868	34.7	93.6
文化	観光スポーツ部	-	-	-	(90.8)
	部	239,610	182,320	76.1	90.8
土木	建築部	(28,345,871)	(25,786,711)	(91.0)	(91.0)
	部	76,632,656	56,800,583	74.1	70.3
教育	委員会	(1,689,476)	(509,847)	(30.2)	(92.1)
	部	10,566,007	6,393,194	60.5	36.4
公安	委員会	(790,567)	(712,074)	(90.1)	(37.7)
	部	3,039,202	1,883,499	62.0	37.7
企業	業局	(3,815,790)	(3,793,197)	(99.4)	(100.0)
	局	16,557,157	13,974,278	84.4	86.0
病院	事業局	(212,203)	(172,818)	(81.4)	(89.6)
	局	790,824	175,172	22.2	86.2
合計	部	(44,171,845)	(39,520,903)	(89.5)	(91.7)
	部	143,122,572	103,168,355	72.1	72.5

(注) () 内書は、繰越分である。

3 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第20表のとおりです。

第20表 県有財産の状況

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			木造(延面積)			非木造(延面積)			建物		
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
	本庁舎	18,408.83	0.00	18,408.83	0.00	0.00	78,254.75	0.00	0.00	78,254.75	0.00	0.00
行政機関	181,148.40	315.31	181,463.71	0.00	0.00	118,202.25	△ 601.25	△ 601.25	117,601.00	△ 601.25	△ 601.25	117,601.00
その他の施設	4,375,409.38	△ 2,180.33	4,373,229.05	30.00	△ 30.00	392,356.45	612.66	612.66	392,969.11	392,386.45	582.66	392,969.11
学校	3,652,725.70	18,588.32	3,671,314.02	49.00	0.00	1,071,890.14	6,047.12	6,047.12	1,071,939.14	1,071,939.14	6,047.12	1,077,986.26
公共	1,895,854.81	507.22	1,896,362.03	0.00	0.00	1,302,869.03	4,052.40	4,052.40	1,306,921.43	1,302,869.03	4,052.40	1,306,921.43
公用	3,372,205.40	771.00	3,372,976.40	542.51	0.00	52,305.28	0.00	0.00	52,305.28	52,847.79	0.00	52,847.79
財産	18,037,817.58	△ 4,006,880.33	14,030,937.25	347.09	△ 27.00	406,757.01	48,226.22	48,226.22	454,983.23	407,104.10	48,199.22	455,303.32
山	8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	5,637,442.96	△ 241,542.46	5,395,900.50	0.00	30.00	60,465.03	△ 9,145.36	△ 9,145.36	51,319.67	60,465.03	△ 9,115.36	51,349.67
合計	45,949,787.97	△ 4,230,421.27	41,719,366.70	968.60	△ 27.00	3,483,099.94	49,191.79	49,191.79	3,532,291.73	3,484,068.54	49,164.79	3,533,233.33

(2) 有価証券

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
株券	6,330,292千円	1,562,253千円	7,892,545千円
社債			
地方債			
国債			
合計	6,330,292千円	1,562,253千円	7,892,545千円

(3) 出資による権利

区	分	平成29年度未現在高		平成30年度未現在高	
		千円	千円	千円	千円
沖繩県	住宅供給公社	1,014,888	0	1,014,888	0
沖繩県	農業信用基金協会	538,760	0	538,760	0
沖繩県	信用保証協会	4,474,308	0	4,474,308	0
公益財団法人	沖繩県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500	0
一般財団法人	沖繩県私学教育振興会	518,000	0	518,000	0
沖繩県	土地開発公社	20,000	0	20,000	0
一般財団法人	沖繩観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150	0
沖繩県	漁業信用基金協会	295,950	0	295,950	0
公益財団法人	沖繩科学技術振興センター	100,000	0	100,000	0
一般社団法人	日本養鶏協会	2,000	0	2,000	0
公益財団法人	沖繩県農業振興公社	217,100	0	217,100	0
公益財団法人	沖繩県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530	0
公益財団法人	沖繩県産業振興公社	36,100	0	36,100	0
公益社団法人	日本食肉格付協会	4,000	0	4,000	0
公益社団法人	沖繩県糖業振興協会	661,112	0	661,112	0
全国速洋	沖合漁業信用基金協会	40,300	0	40,300	0
一般財団法人	沖繩美ら島財団	800,000	0	800,000	0
公益財団法人	沖繩県畜産振興基金公社	602,850	0	602,850	0
地方共同	法人日本下水道事業団	27,124	0	27,124	0
学校法人	自治医科大学	198,000	0	198,000	0

区	分	平成29年度未現在高		平成30年度未現在高	
		千円	千円	千円	千円
公益財団法人	沖繩県漁業振興基金	90,000	0	90,000	0
一般財団法人	沖繩駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500	0
沖繩県	土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000	0
一般財団法人	伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000	0
公益財団法人	沖繩県交通遺児育成会	30,500	0	30,500	0
一般財団法人	沖繩県水産公社	23,511	0	23,511	0
一般社団法人	家畜改良事業団	2,500	0	2,500	0
一般財団法人	漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000	0
一般財団法人	沖繩県建設技術センター	18,000	0	18,000	0
一般財団法人	ダム技術センター	2,600	0	2,600	0
一般財団法人	不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000	0
一般財団法人	地域活性化センター	5,000	0	5,000	0
一般財団法人	消防試験研究センター	1,000	0	1,000	0
一般財団法人	河川情報センター	10,000	0	10,000	0
公益財団法人	沖繩県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000	0
公益財団法人	リバーフロント研究所	2,500	0	2,500	0
公益社団法人	沖繩県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500	0
公益財団法人	沖繩県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000	0
独立行政	法人農林漁業信用基金	12,069	0	12,069	0
一般財団法人	地域総合整備財団	150,000	0	150,000	0
一般財団法人	建設業情報管理センター	4,240	0	4,240	0
一般財団法人	みなと総合研究財団	2,000	0	2,000	0

区 分	平成29年度末現在高 千円	平成30年度中増減高 千円	平成30年度末現在高 千円
一般財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人 砂防プロンテニア整備推進機構	2,500	0	2,500
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	0	150,000	150,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社 沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンジャーナルメディアビューロー	33,812	0	33,812
公益財団法人 都道府県会館	2,539,961	0	2,539,961
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルブセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	3,000
新農業機械実用化促進株式会社	1,000	△1,000	0
公益財団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000

区 分	平成29年度末現在高 千円	平成30年度中増減高 千円	平成30年度末現在高 千円
地方公共団体 情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団	75,000	△5,919	69,081
公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体 金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
合 計	25,643,464	143,081	25,786,545

(4) 債 権

区 分	平成29年度末現在高 千円	平成30年度中増減高 千円	平成30年度末現在高 千円
沖縄県市町村振興資金	1,834,767	237,453	2,072,220
沖縄県交通方法変更記念特別事業 貸付基金	288,316	243,182	531,498
沖縄県母子福祉資金貸付金	935,517	79,015	1,014,532
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	43,364	2,316	45,680
児童扶養手当の過払い返還金	22,466	5,447	27,913
生活保護費返還金	251,818	11,744	263,562
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,573,648	101,128	1,674,776
沖縄県農業改良資金貸付金	1,774	△ 1,774	0
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金	32,906	△ 10,706	22,200
沖縄県林業・木材産業改善資金貸付金	5,332	△ 3,862	1,470
沖縄県小規模企業者等設備導入資金 貸付	1,170,766	△ 232,836	937,930
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,535,408	△ 164,825	1,370,583
沖縄県労働者住宅建設資金貸付金	1,850	△ 1,250	600
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷 金	7,357	△ 1,264	6,093
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金	543,851	△ 263,775	280,076
沖縄県立高等学校奨励貸付課程 修学奨励金	2,492	△ 532	1,960
沖縄県立高等学校奨励貸付課程 修学奨励金	4,634	△ 924	3,710

区 分	平成29年度末現在高 千円	平成30年度中増減高 千円	平成30年度末現在高 千円
地域総合整備資金貸付金	3,020,698	△ 299,914	2,720,784
介護福祉士等修学資金貸付金	9,822	△ 1,620	8,202
沖縄県就農支援資金貸付金	81,173	△ 22,039	59,134
都市モノノール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノノール建設事業資金貸付金	4,763,000	△ 160,000	4,603,000
都市モノノール事業資金貸付金	1,399,935	0	1,399,935
遊 約 金	515,496	△ 43,071	472,425
特別障害者手当返還金	1,050	△ 250	800
県有土地貸付料	2,157	△ 1,129	1,028
助産施設入所負担金	232	△ 20	212
沖縄県父子福祉資金貸付金	23,646	13,461	37,107
公共関係事業資金貸付金	220,000	170,500	390,500
中核市移行に伴う福祉資金譲渡債権	31,392	△ 10,464	20,928
合 計	21,349,847	△ 356,009	20,993,838

4 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に負担をさせていただいたため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成30年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び平成30年度末における現在高は、第21表のとおりで、平成29年度と比較して2.5%減少し、金額にして6,540億3,489万2千円の現在高となっております。その94.9%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第22表で、平成30年度末現在高のうち42.6%が市中銀行からの借入れとなっております。

平成30年度県債の同意又は届出額は565億4,780万円です。その内訳は、第23表のとおりです。また、令和元年度の一般会計の県債の計画額は460億8,160万円です。その内訳は、第24表のとおりです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一般会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことです。平成30年度は、3日間の借入れで最高51億円の一時借入れを行ったところですが、なお、平成31年3月31日現在高は、0円です。

第21表 平成30年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 別	平成29年度末 現在高	平成30年度中借入額			平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	633,115,461	6,579,500	61,988,500	68,568,000	80,919,981	620,763,480	△ 2.0	94.9
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	87,172	0	0	0	7,294	79,878	△ 8.4	0.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,630,428	0	0	0	497,149	2,133,279	△ 18.9	0.3
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	356,574	0	0	0	52,722	303,852	△ 14.8	0.0
下 地 島 空 港 特 別 会 計	7,600	0	73,700	73,700	0	81,300	969.7	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	689,479	0	36,700	36,700	0	726,179	5.3	0.1
下 水 道 事 業 特 別 会 計	21,061,321	78,300	578,300	656,600	1,044,066	20,673,855	△ 1.8	3.2
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	5,776,109	0	0	0	3,424,924	2,351,185	△ 59.3	0.4
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	1,678,510	0	0	0	171,143	1,507,367	△ 10.2	0.2
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	2,501,729	0	342,400	342,400	503,016	2,341,113	△ 6.4	0.4
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	186,306	0	0	0	11,443	174,863	△ 6.1	0.0
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	916,277	0	13,300	13,300	69,138	860,439	△ 6.1	0.1
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	46,727	0	0	0	5,147	41,580	△ 11.0	0.0
中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,792,155	200,500	315,604	516,104	311,737	1,996,522	11.4	0.3
特 別 会 計 合 計	37,730,387	278,800	1,360,004	1,638,804	6,097,779	33,271,412	△ 11.8	5.1
合 計	670,845,848	6,858,300	63,348,504	70,206,804	87,017,760	654,034,892	△ 2.5	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成29年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第22表 平成30年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先別	平成29年度末 現在高	平成30年度中借入額			平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	253,771,620	1,958,600	5,813,900	7,772,500	22,359,789	239,184,331	△ 5.7	36.6
貯・簡保	41,724,100	0	0	0	8,622,921	33,101,179	△ 20.7	5.1
地方公共団体金融機構	72,861,551	110,500	3,300,200	3,410,700	3,630,872	72,641,379	△ 0.3	11.1
市中銀行	263,840,543	4,789,200	52,317,204	57,106,404	42,609,731	278,337,216	5.5	42.6
その他の金融機関	35,240,956	0	1,880,500	1,880,500	9,290,005	27,831,451	△ 21.0	4.3
国の予算等貸付	3,407,079	0	36,700	36,700	504,443	2,939,336	△ 13.7	0.4
合計	670,845,849	6,858,300	63,348,504	70,206,804	87,017,761	654,034,892	△ 2.5	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第23表 平成30年度県債借入状況

事業名	(単位：千円)			
	同意又は届出額	借入額	繰越額	借入先
公共営住宅建設事業	14,973,900	9,921,400	4,632,400	420,100 財政融資、銀行等
災害管復旧事業	986,600	219,200	757,900	9,500 銀行等
教育・福祉施設等整備事業	261,100	74,900	161,700	24,500 財政融資
学校教育施設等整備事業	5,150,900	3,667,600	1,113,400	369,900
社会福祉施設整備事業	1,078,200	321,200	498,700	258,300 銀行等
一般補助施設整備事業	58,300	0	50,900	7,400 銀行等
一般単独事業	4,014,400	3,346,400	563,800	104,200 銀行等
一般事業(一般分)	6,856,200	2,914,600	2,480,100	1,461,500
庁舎整備事業	3,465,700	966,900	1,228,100	1,270,700
那覇バスターミナル整備事業	160,000	103,800	55,200	1,000 銀行等
那覇空港整備促進事業費	51,200	0	0	54,200 銀行等
児童福祉施設整備事業	15,000	0	0	15,000 銀行等
公共関係事業推進費	12,800	1,000	11,800	0 銀行等
総合就業支援拠点事業	965,900	433,800	500,900	31,200 銀行等
機械志川職業能力開発校	90,200	0	0	90,200
本館建設事業	60,100	0	0	60,100 銀行等
職業能力開発校整備事業	5,400	0	0	5,400 銀行等
農業研究センター名護支所整備事業	201,000	175,500	25,500	0 銀行等
工業技術センター保全整備費	235,200	70,100	135,500	29,600 銀行等
国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)対策事業	29,000	29,000	0	0 銀行等
県単離島空港整備事業	316,000	150,500	152,500	13,000 銀行等
警察庁舎等施設整備事業	61,000	3,200	40,600	17,200 銀行等
交通安全施設整備事業	197,000	0	80,500	116,500
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	605,800	0	0	605,800 銀行等
一般事業(一般分)その他	457,100	0	225,600	231,500 銀行等
一般事業(河川等分)	37,600	20,500	17,000	100 銀行等
一般事業(臨時高等学校改築等分)	787,700	204,300	398,700	184,700 銀行等
地域総合整備資金貸付事業	800,000	800,000	0	0 銀行等
防災対策事業	1,259,900	727,600	530,600	1,700 銀行等

地方道路等整備事業	141,100	83,500	57,000	600 銀行等
緊急防災・減災事業	90,700	6,900	81,600	2,200 銀行等
公共施設等適正管理推進事業	273,500	104,900	167,100	1,500 銀行等
臨時財政対策債	26,696,400	26,696,400	0	0 財政融資、地方公共団体金融機関、銀行等
国の予算等貸付金	36,700	36,700	0	0 国の予算等貸付金
一般会計債等	54,961,800	43,530,800	9,145,500	2,285,500

(単位：千円)

港湾整備事業	144,500	144,500	0	0
宜野湾港施設整備事業	131,200	131,200	0	0 銀行等
中城湾港マリン・タウン	13,300	13,300	0	0 銀行等
地域開発事業	184,300	109,900	22,500	51,900
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業	44,900	0	0	44,900 銀行等
中城湾港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業	139,400	109,900	22,500	7,000
下水道事業	745,700	578,300	134,400	83,000 財政融資、銀行等
市場事業	57,000	0	57,000	0 銀行等
観光その他事業	454,500	168,100	254,200	82,200 銀行等
公営企業債	1,586,000	1,000,800	468,100	117,100
合計	56,517,800	44,531,600	9,613,600	2,402,600

(注) 借換債を含めていない。

第24表 令和元年度県債計画（一般会計）

起債の目的		限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	事業	317,400	(借入方法)	年5%以内	償還期間は、据置期間
沖縄振興特別推進交付金事業	事業	1,114,200	証書借入又は証券発行による。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	を含め30年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。
那覇空港整備促進事業	事業	48,200			
テレビ放送運営事業	事業	25,000			
通信施設改修事業	事業	16,100	発行価格が		ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
通信施設維持管理事業	事業	13,900	額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要金額をこれに加算した金額とすることができる。		
老人福祉施設整備事業	事業	442,800			
社会福祉施設整備事業	事業	152,300			
児童福祉施設整備事業	事業	3,200			
公共事業	事業	13,429,900			
公共関係事業	事業	142,100			
川職業務推進	事業	52,000			
船舶建造事業	事業	10,300			
船舶建造事業	事業	98,800			
家畜衛生試験場移転整備事業	事業	431,700			
中移転整備事業	事業	350,800			
整備事業	事業	14,100	(借入時期)		
(国際の物流拠点対策)	事業	39,500	平成30年度。		
県営住宅建設事業	事業	1,135,900	ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。		
県単道路整備事業	事業	229,500			
県単河川等整備事業	事業	1,501,600			
県単離島空港整備事業	事業	383,000			
県単離島空港整備事業	事業	238,100			
マチグロム改修事業	事業	46,000			
港湾長寿命化事業	事業	233,100			
警察庁舎等施設整備事業	事業	703,800			
交通安全施設整備事業	事業	454,700			
高等学学校施設整備事業	事業	2,864,800			
特別支援学校施設整備事業	事業	1,311,800			
社会体育施設整備事業	事業	130,100			
県立図書館旧山分館解体	事業	29,000			
実習船建造事業	事業	212,000			
芸術大学施設整備事業	事業	236,400			

(単位：千円)

中学校施設整備事業	122,900		
教職員住宅耐震等対策事業	98,100		
県外学生寮改修事業	16,600		
教育センター空調更新事業	33,000		
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	300		
災害復旧事業	878,600		
臨時財政対策債	18,520,000		
合計	46,081,600		

(注) 借換債を含めていない。

5 県負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の平成30年度の決算額は、1,310億6,772万3千円で、歳入総額の17.8%を占めています。また、依存財源である国庫支出金の26.2%、地方交付税の28.3%に比べてかなり低い状況にあります。

また、令和元年度当初予算における県税は、1,311億6,700万円で、歳入総額の17.8%を占めています。次に、県民1人当たりの県税の負担額は、第25表のとおりです。

第25表 県民1人当たりの県税負担額

区分	令和元年度予算		平成30年度決算		対前年度比 (A)/(B) ×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当たり 負担額 円	収入済額 (B)	県民1人 当たり 負担額 円	
1 普通	131,127,000	88,829	131,026,986	88,761	100.1
(1) 県民	44,957,000	30,455	44,670,574	30,261	100.6
了 個	39,546,000	26,789	39,182,543	26,543	100.9
イ 法	5,206,000	3,527	5,292,886	3,586	98.4
ウ 利	205,000	139	195,145	132	105.1
了 事	29,467,000	19,962	30,269,126	20,505	97.4
イ 業	1,873,000	1,269	1,724,897	1,168	108.6
了 地	27,594,000	18,693	28,544,229	19,337	96.7
イ 方	24,824,000	16,816	24,293,886	16,457	102.2
了 譲	22,429,000	15,194	22,077,709	14,956	101.6
イ 渡	2,395,000	1,622	2,216,177	1,501	108.1
(4) 貨	4,161,000	2,819	4,250,441	2,879	97.9
(5) 物	1,873,000	1,269	1,787,359	1,211	104.8
(6) 取	779,000	528	774,926	525	100.5
(7) 得	802,000	543	1,452,583	984	55.2
(8) 税	7,795,000	5,281	7,937,705	5,377	98.2
(9) 引	15,434,000	10,455	14,568,386	9,869	105.9
了 自	14,789,000	10,018	14,568,386	9,869	101.5
イ 動	513,000	348	-	-	-
ウ 車	132,000	89	-	-	-
(10) 能	7,000	5	7,548	5	92.7
(11) 別	1,028,000	696	1,014,451	687	101.3
了 石	40,000	27	40,736	28	98.2
(1) 油	2,000	1	2,788	2	71.7
(2) 価	38,000	26	37,948	26	100.1
合 計	131,167,000	88,856	131,067,723	88,789	100.1

(注1) 人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口1,476,178人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額とは、端数処理のため一致しないことがある。

6 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられています。また、公営企業の経営健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（一表示）となっています。

実質公債費比率（平成28年度から平成30年度までの3か年平均）は、8.4%で、前年度と比べて0.6ポイント低下しています。これは、単年度当たりでみると平成27年度と比べて、平成30年度の標準財政規模等が50億3,200万円（2.4%）増加したのに対し、元利償還金が29億600万円（4.2%）減少したことによるものです。

将来負担比率は、45.0%で、前年度と比べて2.5ポイント低下しています。これは、前年度と比べて地方債現在高の減少による分子の減と標準財政規模の増等による分母の増によるものです。

なお、平成30年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第26表 平成30年度健全化判断比率等の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	8.4	45.0
平成29年度	—	—	9.0	47.5
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 普通会計の実質赤字額 標準財政規模
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 全ての会計の実質赤字額 標準財政規模
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去3年平均） (元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金等)に係る標準財政需要額算入額 標準財政規模－元利償還金等に係る標準財政需要額算入額
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 将来負担総額－(充当可能基金+特定財源+地方債現在高)に係る標準財政需要額算入額 標準財政規模－元利償還金等に係る標準財政需要額算入額

- (2) 資金不足比率
 資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」(—表示) となっています。

第27表 平成30年度資金不足比率の状況
 (単位：%)

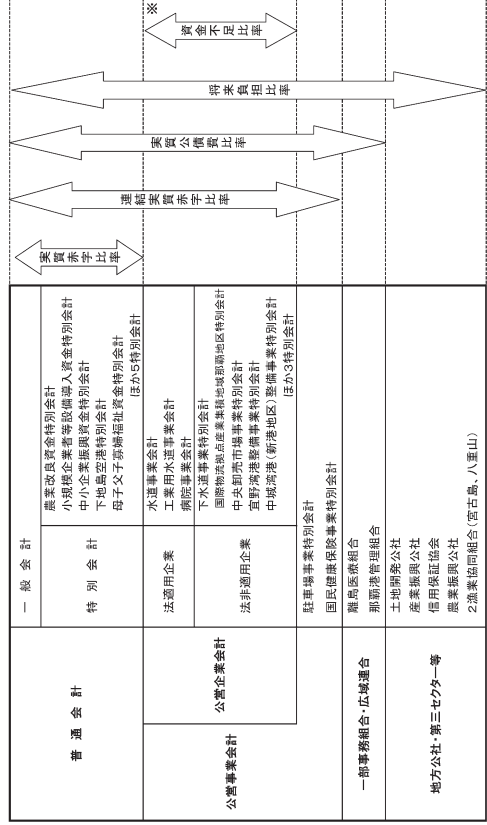
企業会計の名称	平成30年度	平成29年度
沖縄県水道事業会計	—	—
沖縄県工業用水道事業会計	—	—
沖縄県病院事業会計	—	—
沖縄県下水道事業特別会計	—	—
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	—	—
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	—	—
沖縄県国際物流拠点産業集積地域域那覇地区特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	—	—

(経営健全化基準) (20.0)

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率
	資金不足額 / 事業の規模

(参考)健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲について



7 平成30年度公営企業の決算概要
 (1) 平成30年度沖縄県病院事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計				
第1款 病院事業収益	円	円	円	円	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税	
	59,069,419,000	0	59,069,419,000	0	59,069,419,000	56,086,285,225	△ 2,983,133,775	113,279,159 円)	
第1項 医療収益	51,034,315,000	0	51,034,315,000	0	51,034,315,000	48,119,626,497	△ 2,914,688,503	"	59,148,934 円)
第2項 医療外収益	7,901,257,000	0	7,901,257,000	0	7,901,257,000	7,749,114,838	△ 152,142,162	"	53,585,198 円)
第3項 特別利益	133,847,000	0	133,847,000	0	133,847,000	217,543,890	83,696,890	"	545,027 円)

支出

区分	予					算			決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による繰 越額	備	考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による支 出額	小 計	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による繰 越額	合計					
第1款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方
	58,180,604,000	0	0	0	58,180,604,000	116,915,400	58,297,519,400	55,764,918,376	0	2,532,601,024	消費税	700,374,454 円)	
第1項 医療費用	57,150,294,000	0	0	5,048,000	57,155,342,000	116,915,400	57,272,257,400	54,844,266,755	0	2,427,990,645	(" 699,878,203 円)	
第2項 医療外費用	861,910,000	0	0	△ 114,768,000	747,142,000	0	747,142,000	684,343,336	0	62,798,664	(" 245,204 円)	
第3項 特別損失	158,400,000	0	0	109,720,000	268,120,000	0	268,120,000	236,308,285	0	31,811,715	(" 251,047 円)	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000			

② 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	2,943,707,000	62,378,000	3,006,085,000	7,998,309,000	0	11,004,394,000	△ 1,810,374,820		
第1項 企業債	974,687,000	0	974,687,000	6,163,760,000	0	7,138,447,000	△ 1,585,747,000		
第2項 他会計負担金	1,662,002,000	0	1,662,002,000	0	0	1,662,002,000	0		
第3項 他会計補助金	227,708,000	0	227,708,000	255,109,000	0	482,817,000	△ 198,719,640		
第4項 国庫補助金	79,310,000	0	79,310,000	1,579,440,000	0	1,658,750,000	△ 43,138,606		
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	17,230,640	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,180,000円)	
第6項 寄附金	0	62,378,000	62,378,000	0	0	62,378,000	△ 214		

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法 第26条 の規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計	地方公 営法 第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費通 次繰 越額	
第1款 資本的支出	4,741,854,000	62,378,000	0	4,804,232,000	8,048,099,828	0	12,852,331,828	449,466,880	0	1,226,397,450
第1項 建設改良費	1,331,449,000	62,378,000	0	1,393,827,000	8,048,099,828	0	9,441,926,828	449,466,880	0	1,223,364,373
第2項 企業債償還金	2,543,948,000	0	0	2,543,948,000	0	0	2,543,948,000	0	0	3,028,077
第3項 他会計からの長期借入金償還金	866,455,000	0	0	866,455,000	0	0	866,455,000	0	0	3,000
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,982,448,318円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,705,123円及び過年度分損益勘定留保資金1,957,743,195円で補填した。

平成30年度沖縄県病院事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	35,294,940,876	
	(2) 外来収益	10,180,356,194	
	(3) 診療所収益	523,210,384	
	(4) その他医業収益	48,060,477,563	
	<u>2 医業費用</u>	<u>2,061,970,109</u>	
	(1) 給与	33,085,867,777	
	(2) 材料費	10,057,632,504	
	(3) 経費	8,177,899,941	
	(4) 減価償却費	2,509,994,480	
	(5) 資産減耗費	67,385,892	
	(6) 研究費	245,607,958	
	<u>医業損失</u>	<u>54,144,388,552</u>	6,083,910,989
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	18	
	(2) 他会計補助金	1,968,825,640	
	(3) 国庫補助金	265,530,000	
	(4) 負担金交付金	2,811,789,000	
	(5) 長期前受金戻入	1,898,515,010	
	(6) その他医業外収益	750,869,972	7,695,529,610
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	482,009,378	
	(2) 長期前払消費資産売却	141,950,097	
	(3) 雑損失	1,446,845,261	
	<u>経常損失</u>	<u>2,070,804,736</u>	5,624,724,904
			459,186,085
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	2,503,888	
	(2) 過年度損益修正益	193,324,557	
	(3) その他特別利益	21,170,418	216,998,863
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	45,807,062	
	(2) 過年度損益修正損	190,250,176	
		236,057,238	△ 19,058,375
	当年度純損失	478,244,460	
	前年度繰越欠損金	8,848,042,499	
	利益剰余金変動額	107,688	
	当年度未処理欠損金	9,326,179,271	

平成30年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金										資本合計
	資本金					剰余金					
	自己資本金	受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 595,277,560	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	△ 8,848,042,499	△ 595,277,560	
当年度変動額	0	△ 107,688	0	0	0	0	△ 107,688	△ 478,136,772	△ 478,136,772	△ 478,244,460	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
過年度収益の修正	0	△ 107,688	0	0	0	0	△ 107,688	107,688	107,688	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 478,244,460	△ 478,244,460	△ 478,244,460	
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020	

(注)この表中「当年度変動額」の「過年度収益の修正」に記載する額は、平成30年度沖縄県病院事業損益計算書に特別損失として「過年度損益修正損」を計上することに伴うものである。

平成30年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金			
当年度末残高	1,878,584,732	0	6,374,072,519	△ 9,326,179,271
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	0	6,374,072,519	(繰越欠損金) △ 9,326,179,271

平成30年度沖繩県病院事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	32,010,164,014
イ 土地	5,442,279,877	(2) 他会計借入金	800,000,000
ロ 建物	60,743,934,288	イ その他の長期借入金	800,000,000
ハ 構築物	△ 28,189,438,706	(3) リリース債務	120,302,034
ニ 構築物減価償却累計額	2,523,207,503	(4) 引当金	4,168,388,861
ホ 構築物減価償却累計額	△ 1,442,619,863	イ 退職給付引当金	4,168,388,861
ヘ 器具備品減価償却累計額	22,669,756,475	固定負債合計	37,098,854,909
ヘ 車両	△ 17,167,311,290		
ヘ 車両減価償却累計額	59,149,032	4 流動負債	
ヘ リリース資産	△ 44,817,096	(1) 企業建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	2,650,616,893
ト 建設仮勘定	14,331,936	(2) 他会計借入金	200,000,000
チ その他の有形固定資産	217,637,298	イ その他の長期借入金	200,000,000
チ その他の有形固定資産	0	(3) リリース債務	33,033,346
チ 減価償却累計額	2,100,000	(4) 未払金	4,460,794,752
有形固定資産合計	0	(5) 未払費用	42,608
(2) 無形固定資産	44,813,877,518	(6) 前受金	8,717,571
イ 電話加入権	8,395,344	(7) 引当金	1,390,723,239
ロ モデム加入権	4,208,200	イ 賞与引当金	254,618,378
無形固定資産合計	12,603,544	ロ 法定福利費引当金	1,645,341,617
(3) 投資	1,350,368,176	(8) その他流動負債	244,272,183
イ 長期前払消費税	1,350,368,176	流動負債合計	9,242,818,970
投資合計	46,176,849,238		
固定資産合計	46,176,849,238	5 繰延収益金	
(1) 現金預金	3,210,090,846	(1) 長期前受金	49,418,269,873
(2) 貸倒引当金	11,483,026,360	(2) 収益化累計額	△ 34,067,544,911
(3) 貯蔵品	10,468,134,220	負債合計	15,350,724,962
(4) 前払費用	756,125,621		
(5) 前払金	1,461,254		
(6) その他の流動資産	1,215,642		
流動資産合計	5,000,000		
流動資産合計	14,442,027,583		
	60,618,876,821		

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>1,878,584,732</u>	
	資 本 金 合 計		1,878,584,732
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,678,509	
	ロ 寄 附 金	21,458,916	
	ハ 他 会 計 負 担 金	453,555,325	
	ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,674,470	
	ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		6,374,072,519
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,326,179,271</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 9,326,179,271</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,952,106,752</u>
	資 本 合 計		<u>△ 1,073,522,020</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>60,618,876,821</u></u>

(2) 平成30年度沖繩県水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,726,752,000	円 0	円 0	円 29,726,752,000	円 29,982,077,944	円 255,325,944	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,253,133,078 円)
第1項 営業収益	16,772,762,000	0	0	16,772,762,000	16,912,205,860	139,443,860	" 1,252,755,858 円)
第2項 営業外収益	12,873,347,000	0	0	12,873,347,000	12,924,742,304	51,395,304	" 262,937 円)
第3項 特別利益	80,643,000	0	0	80,643,000	145,129,780	64,486,780	" 114,283 円)

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 水道事業費用	円 29,717,300,000	0	0	0	円 29,717,300,000	円 394,002,648	円 30,111,302,648	円 29,386,524,386	円 154,681,685	円 570,096,577	(うち仮払消費税及び地方消費税 580,453,069 円)
第1項 営業費用	28,026,771,000	0	0	△118,860,000	27,907,911,000	290,045,955	28,197,956,955	27,572,627,956	130,500,485	494,828,514	" 572,341,932 円)
第2項 営業外費用	1,633,579,000	0	0	110,284,000	1,743,863,000	0	1,743,863,000	1,704,325,314	0	39,537,686	
第3項 特別損失	51,950,000	0	0	8,576,000	60,526,000	103,956,693	164,482,693	109,571,116	24,181,200	30,730,377	" 8,111,137 円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

② 資本的収入及び支出
収入

区分	予算						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補 予算額	正 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち) 仮受消費税及び地方消費税 22,667 円)
第1項 企業債	12,149,271,000	0	0	12,149,271,000	2,147,802,000	0	14,297,073,000	△ 3,850,751,272	翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	2,612,000,000	0	0	2,612,000,000	446,100,000	0	3,058,100,000	△ 907,300,000	(1) 企業債 816,800,000 円
第3項 他会計補助金	9,123,983,000	0	0	9,123,983,000	1,701,702,000	0	10,825,685,000	△ 2,934,574,000	(2) 国庫補助金 2,934,574,000 円
第4項 その他資本的収入	411,547,000	0	0	411,547,000	0	0	411,547,000	△ 7,442,289	(うち) 仮受消費税及び地方消費税
	1,741,000	0	0	1,741,000	0	0	1,741,000	△ 1,434,983	22,667 円)

支出

区分	予算						決算額	翌年度繰越額	備考	
	当初 予算額	補 予算額	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額				合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち) 仮払消費税及び地方消費税
第1項 建設改良費	17,159,810,000	0	0	17,159,810,000	2,285,895,986	0	15,246,465,950	3,818,521,033	380,719,003	788,771,909 円)
第2項 企業債償還金	12,890,323,000	0	0	12,890,323,000	2,285,895,986	0	10,976,985,768	3,818,521,033	380,712,185	(" 788,771,909 円)
第3項 国庫返還金	4,237,881,000	0	0	4,237,881,000	0	0	4,237,880,182	0	818	
	31,606,000	0	0	31,606,000	0	0	31,600,000	0	6,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,800,144,222円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,410,982円、減債積立金781,140,886円及び過年度分損益勘定留保資金3,821,592,354円で補填した。

平成30年度沖縄県水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益					
	(1) 給水収益	15,603,043,212				
	(2) その他の営業収益	<u>56,406,790</u>			15,659,450,002	
2	営業費用					
	(1) 原水及び浄水費	7,292,443,066				
	(2) 配水及び給水費	1,028,653,401				
	(3) 総係償却費	2,346,693,317				
	(4) 減価償却費	15,450,081,538				
	(5) 資産減耗費	882,114,882				
	(6) その他の営業費用	<u>299,820</u>			<u>27,000,286,024</u>	
	営業損失					11,340,836,022
3	営業外収益					
	(1) 受取利息及び配当金	9,097,908				
	(2) 他会計補助金	127,933,125				
	(3) 長期前受金戻入	12,766,424,039				
	(4) 雑収益	<u>21,024,395</u>			12,924,479,467	
4	営業外費用					
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,217,364,443				
	(2) 雑支出	<u>11,923,944</u>			<u>1,229,288,387</u>	
	経常利益					354,355,058
5	特別利益					
	(1) 過年度損益修正益	239,987				
	(2) その他の特別利益	<u>144,775,510</u>			145,015,497	
6	特別損失					
	(1) 過年度損益修正損	73,437				
	(2) その他の特別損失	<u>101,386,542</u>			<u>101,459,979</u>	
	当年度純利益					397,910,576
	前年度繰越利益剰余金					0
	当年度未処分利益剰余金					<u><u>397,910,576</u></u>

平成30年度 沖繩県水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本剰余金						利益剰余金				利益剰余金 合計	
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減積積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	674,162,609	1,455,303,495	44,797,525,888		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0		
減積積立金の積立	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0		
処分後残高	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	1,455,303,495	(繰越利益剰余金)	1,455,303,495	44,797,525,888		
当年度変動額	58,179	0	10,010,959	15,959,273	0	26,028,411	△ 781,140,886	397,910,576	△ 383,230,310	423,938,987		
条例第5条による組入額※	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	0		
減積積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	0		
受贈財産評価額の受入	58,179	0	0	0	0	58,179	0	0	0	58,179		
国庫補助金の受入	0	0	10,010,959	0	0	10,010,959	0	0	0	10,010,959		
他会計補助金の受入	0	0	0	15,959,273	0	15,959,273	0	0	0	15,959,273		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	397,910,576	397,910,576		
当年度末残高	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	674,162,609	(当年度未処分利益剰余金) 397,910,576	1,072,073,185	45,221,464,875		

※沖繩県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖繩県条例第30号)

平成30年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	28,178,892,182	15,970,499,508	397,910,576
議会の議決による処分額	0	0	△ 397,910,576
減債積立金の積立	0	0	△ 397,910,576
処分後残高	28,178,892,182	15,970,499,508	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度沖縄県水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

資産の部
(単位：円)

1	1	固定有形資産	20,089,307,116
	(1)	土地建物	33,999,076,188
		減価償却累計額	△16,764,499,287
	2	構築物	323,182,350,362
		減価償却累計額	△137,276,273,807
	3	機械及び装置	152,504,354,228
		減価償却累計額	△101,845,850,637
	4	車両、運搬具	72,362,889
		減価償却累計額	△50,247,275
	5	船舶	428,400
		減価償却累計額	△269,892
	6	工具、器具及び備品	1,412,447,538
		減価償却累計額	△1,018,863,993
	7	リース資産	39,347,495
		減価償却累計額	△28,072,246
	8	建設仮勘定	11,275,249
		有形固定資産合計	21,177,616,402
			285,493,213,481
	(2)	無形固定資産	224,587,407
		イ施設利用権	121,728,066,006
		ロデータ加入権	4,665,110
		ハ電舎利用権	209,153,482
		無形固定資産合計	122,166,472,005
	(3)	投資その他の資産	299,478,000
		イ投資有価証券	300,000,000
		ロその他の資産	
		投資その他の資産合計	299,478,000
		固定資産合計	599,478,000
			418,259,163,486
	2	流動資産	15,958,217,743
	(1)	現金・預金	1,469,751,061
		イ未收	299,376,000
		ロ貯蔵品	105,629,509
		ハ前払費用	188,000
		ホその他流動資産	10,384,372
		流動資産合計	17,843,546,685
			436,102,710,171

負債の部

3	1	固定負債	59,085,049,088
	(1)	企業建設費用の財源に充てられたる業一	3,821,039
		イ企業充てられたる業一	59,085,049,088
	(2)	リース負債	954,257,064
		イリース負債	3,603,217,300
		ロリース負債	4,557,474,364
		流動負債	63,646,344,491
	4	流動負債	4,061,831,965
	(1)	建設改良等の財源に充てられたる業一	4,061,831,965
		イ建設改良等の財源に充てられたる業一	8,356,230
		ロ建設改良等の財源に充てられたる業一	5,185,855,053
	(2)	リース負債	124,179,556
		イリース負債	23,406,070
		ロリース負債	147,585,626
		流動負債	116,933,237
			9,520,562,111
	5	繰上り収入	9,154,779,822
		イ繰上り収入	△3,958,550,377
		ロ繰上り収入	10,348,816
		ハ繰上り収入	△3,325,076
		ニ繰上り収入	561,656,540,602
		ホ繰上り収入	△252,257,094,999
			7,008,681,193
			△4,109,575,506
			271,522,428
			△58,988,209
			212,534,219
			317,714,338,694
			317,714,338,694
			390,881,245,296

資本の部

6	1	資本金	9,698,801,471
	(1)	資本金	18,480,090,711
		イ資本金	9,698,801,471
		ロ資本金	8,781,289,240
		ハ資本金	15,368,323,410
		ニ資本金	329,680,843
		ホ資本金	1,656,892
		剰余金	15,970,499,508
	7	剰余金	674,162,609
		イ剰余金	397,910,576
		ロ剰余金	1,072,073,185
		剰余金	17,042,572,693
			45,221,464,875
			436,102,710,171

(3) 平成30年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初 予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,080,728 円)
第1項 営業収益	670,299,000	0	0	670,299,000	663,844,856	△ 6,454,144	
第2項 営業外収益	297,461,000	0	0	297,461,000	298,078,328	617,328	"
第3項 特別利益	366,995,000	0	0	366,995,000	365,766,528	△ 1,228,472	"
	5,843,000	0	0	5,843,000	0	△ 5,843,000	955 円)

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第26 条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初 予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額				
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,917,369 円)
第1項 営業費用	670,061,000	0	0	0	0	0	670,061,000	3,888,472	646,352,834	2,937,195	24,659,443
第2項 営業外費用	648,032,000	0	0	4,130,000	0	0	652,162,000	3,888,472	628,957,127	2,937,195	24,156,150
第3項 特別損失	15,686,000	0	0	1,698,000	0	0	17,384,000	0	17,382,156	0	1,844
第4項 予備費	5,843,000	0	0	△ 5,828,000	0	0	15,000	0	13,551	0	1,449
	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000

② 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算 額		額		合 計			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	137,865,000	0	137,865,000	38,328,000	0	176,193,000	121,045,000	翌年度収入予定額
第2項 他会計補助金	24,820,000	0	24,820,000	38,328,000	0	63,148,000	8,000,000	(1) 国庫補助金
第3項 投資償還金	13,144,000	0	13,144,000	0	0	13,144,000	13,144,000	16,820,000円
	99,901,000	0	99,901,000	0	0	99,901,000	99,901,000	

支 出

区 分	予 算 額					翌 年 度 繰 越 額			備 考				
	予 算 額		額		決 算 額	繰 越 額		合 計					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	99,028,000	0	99,028,000	18,507,256	0	117,535,256	99,649,540	14,543,052	0	14,543,052	3,342,664	3,454,853円	うち仮払消費税及び地方消費税
第2項 企業償還金	53,537,000	0	53,537,000	18,507,256	0	72,044,256	54,160,326	14,543,052	0	14,543,052	3,340,878	3,454,853円	"
第3項 国庫補助金	45,490,000	0	45,490,000	0	0	45,490,000	45,489,214	0	0	0	786		
	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000		

資本的収入額(投資償還金99,901,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額78,505,540円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額491,915円、減債積立金32,345,214円及び建設改良積立金45,668,411円で補填した。

平成30年度沖繩県工業用水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	275,998,555	275,998,555
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	178,024,963	
	(2) 配水及び給水費	49,305,851	
	(3) 総係費	28,707,361	
	(4) 減価償却費	385,640,825	
	(5) 資産減耗費	361,205	612,040,205
	営業損失		336,041,650
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,107,727	
	(2) 他会計補助金	55,890,000	
	(3) 長期前受金戻入	308,334,501	
	(4) 雑収益	433,594	365,765,822
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,110,256	
	(2) 雑支出	3,532,105	12,642,361
	経常利益		353,123,461
	特別利益		17,081,811
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正損	13,126	△ 13,126
	当年度純利益		17,068,685
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		17,068,685

平成30年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	剰余金										資本合計
	資本金					剰余金					
	資本剰余金					利益剰余金					
	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	34,847,882	481,246,140			1,400,651,027
前年度処分額	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0			0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0			0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0			0
処分後残高	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	175,705,558	(繰越利益剰余金) 0	481,246,140			1,400,651,027
当年度変動額	0	0	7	7	△ 32,345,214	△ 45,668,411	17,068,685	△ 60,944,940			17,068,692
条例第5条による組入額※	0	0	0	0	△ 32,345,214	△ 45,668,411	0	△ 78,013,625			0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	△ 32,345,214	0	0	△ 32,345,214			0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	△ 45,668,411	0	△ 45,668,411			0
他会計補助金の受入	0	0	7	7	0	0	0	0			7
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	17,068,685	17,068,685			17,068,685
当年度末残高	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	130,037,147	(当年度未処分利益剰余金) 17,068,685	420,301,200			1,417,719,719

※ 沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成30年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	587,426,051	409,992,468	17,068,685
議会の議決による処分額	0	0	△ 17,068,685
建設改良積立金の積立	0	0	△ 17,068,685
処分後残高	587,426,051	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度沖繩県工業用水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日まで)

(単位：円)

資産	負債	資本
1 固定資産	3 固定負債	6 資本金
(1) 有形固定資産	(1) 企業債	(1) 資本金
イ 土地	イ 建設改良費等のため	イ 資本金
ロ 建物	ロ リース債	ロ 組入資本
ハ 構築物	ハ 退職給付引当金	ハ 資本金
ニ 機械及び装置	ニ 引当金	ニ 事業用資産
ホ 車両、運搬具	ホ 流動負債	ホ 工場の補助金
ヘ 工具、器具及び備品	ヘ 建設改良費等のため	ヘ 他事業の補助金
ヘ 工具、器具及び備品	ヘ リース債	ヘ 資本剰余金
ト リース資産	ト 支払引当金	ヘ 利益剰余金
チ 建設仮勘定	チ 与引当金	ヘ 減価償却積立金
有形固定資産合計	チ 福利引当金	ヘ 建設改良債
(2) 無形固定資産	チ その他流動負債	ヘ 当年度未処分利益剰余金
イ データ使用権	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
ロ 電話加入権	チ 長期受贈財産	ヘ 利益剰余金
ハ 庁舎利用権	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
無形固定資産合計	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
(3) 投資その他の資産	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
イ 投資有価証券	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
ロ その他の投資	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
ハ 破産更生債権等	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
貸倒引当金	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
投資その他の資産合計	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
固定資産合計	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
(1) 現金・預金	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
(2) 未収金	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
(3) 有価証券	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
流動資産合計	チ 繰延前受贈財産	ヘ 利益剰余金
385,364,172	385,364,172	587,426,051
54,649	54,649	
29,413,000	29,413,000	
128,632,901	128,632,901	
158,045,901	158,045,901	
543,464,722	543,464,722	
42,776,050	42,776,050	
172,746	172,746	
34,613,046	34,613,046	
2,040,070	2,040,070	
385,335	385,335	
2,425,405	2,425,405	
228,238	228,238	
80,215,485	80,215,485	
47,293,904	47,293,904	
△24,457,499	△24,457,499	
150,230,979	150,230,979	
△87,403,948	△87,403,948	
15,122,913,250	15,122,913,250	
△10,673,626,788	△10,673,626,788	
755,875,002	755,875,002	
△562,526,729	△562,526,729	
193,348,273	193,348,273	
4,728,298,171	4,728,298,171	
4,728,298,171	4,728,298,171	
5,351,978,378	5,351,978,378	
524,570	524,570	
586,901,481	586,901,481	
587,426,051	587,426,051	
1,551,026	1,551,026	
87,297,576	87,297,576	
321,143,866	321,143,866	
409,992,468	409,992,468	
273,195,368	273,195,368	
130,037,147	130,037,147	
17,068,685	17,068,685	
420,301,200	420,301,200	
830,293,668	830,293,668	
1,417,719,719	1,417,719,719	
6,769,698,097	6,769,698,097	

8 令和元年度公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和元年度の上半期（4月1日から9月30日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び6か所の診療所を運営し、県民医療に対応しています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

上半期の建設改良事業について、県立北部病院における医療ガス監視設備更新工事（繰越）及び県立精和病院における空調機器更新工事設計は8月までに完了しています。上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和元年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1 県立北部病院 医療ガス監視設備更新工事（繰越）	円 11,880,000	令和 1.6.3	令和 1.7.9
2 県立中部病院 南病棟耐震補強改修工事設計（繰越）	16,973,000	1.5.15	2.2.10
3 県立中部病院 NICU等改良工事（繰越）	145,647,590	1.5.31 等	2.3.27
4 県立精和病院 空調機器更新工事設計	2,354,400	1.7.1	1.8.31

(4) 患者の状況

上半期における入院患者延数は332,291人で、1日平均入院患者数1,815人、病床利用率は83.4%となっています。また、外来患者延数は403,491人（病院375,177人、診療所28,314人）で、1日平均外来患者数3,334人（病院3,100人、診療所234人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数		病床利用率
				入院(183日)	外来(121日)	
北部病院	44,999	52,633	97,632	246	435	75.2
本 院	44,999	48,065	93,064	246	397	64.3
診療所	—	4,568	4,568	—	38	38
中部病院	97,719	110,963	208,682	534	917	1,451
本 院	97,719	109,649	207,368	534	906	1,440
診療所	—	1,314	1,314	—	11	11
医療センター	76,297	96,096	172,393	417	794	1,211
本 院	76,297	83,221	159,518	417	688	1,105
診療所	—	12,875	12,875	—	106	106
宮古病院	40,872	62,993	103,865	223	520	743
本 院	40,872	60,545	101,417	223	500	723
診療所	—	2,448	2,448	—	20	20
八重山病院	39,785	65,819	105,604	217	544	761
本 院	39,785	58,710	98,495	217	485	702
診療所	—	7,109	7,109	—	59	59
精和病院	32,619	14,987	47,606	178	124	302
本 院	32,619	14,987	47,606	178	124	302
診療所	—	—	—	—	—	—
合 計	332,291	403,491	735,782	1,815	3,334	5,149
本 院	332,291	375,177	707,468	1,815	3,100	4,915
診療所	—	28,314	28,314	—	234	234

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和元年9月30日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況 (単位：人)

年度	職種	特別職	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	看護補助員	事務職員	その他職員		計
											増	減	
平成30年度	1	355	60	75	122	178	1	14	176	30	2,887		
令和元年度	1	349	58	78	117	180	1	14	175	30	2,893		
		0	△6	△2	3	△5	2	0	△1	0	6		

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

上半期における経理の状況は総収益301億245万4千円に対し、総費用は284億3,828万3千円となり、差引16億6,417万1千円の利益を下半期へ繰り越すことになりました。

医薬収支では、医薬収益259億1,786万4千円に対し、医薬費用266億2,708万2千円となり差引き7億921万8千円の医薬損失が生じています。

a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況（上半期） (単位：千円)

企業	収入		支出	
	業債	259,700	建設	改良
他会計	負担金	515,343	企業債	償還金
他会計	補助金	16,200	借入金	償還金
国庫	補助金	0	無形	固定資産
需	附金	0		
	計	791,243	計	
				1,616,695

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況 (単位：千円)

種類	平成30年度末未償還額		令和元年度起債予定額	令和元年度借入済額	令和元年度償還済額	現在未償還額
	財政	融資				
資本金	16,480,878	0	0	0	509,639	15,971,239
積立	229,907	0	0	0	9,297	220,610
地方公営企業等	15,736,478	1,883,400	55,000	449,260	15,342,218	
その他	2,213,518	4,475,000	204,700	267,607	2,150,611	
計	34,660,781	6,358,400	259,700	1,235,803	33,684,678	

(注) 1 令和元年度起債予定額には前年度繰越額261,300千円を含む。
2 令和元年度借入済額には前年度執行額556,734千円を含む。

(表4) 収益と費用の状況 (単位：千円)

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引		患者一人一日当り			
	計		計		(A)-(B)		収益			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円		
北部	3,006,271	385,090	3,391,361	3,097,203	3,097,203	162,277	34,736	33,074	1,662	
中部	8,698,919	909,701	9,608,620	8,155,685	505,612	8,661,297	947,323	46,044	41,505	4,539
医療センター	7,990,645	936,082	8,926,727	7,923,623	576,987	8,500,610	426,117	51,781	49,309	2,472
宮古	2,756,885	550,100	3,306,985	3,067,333	133,748	3,201,081	31,839	30,820	1,019	
八重山	2,733,106	623,418	3,356,524	3,057,601	165,748	3,223,319	133,175	31,784	30,523	1,261
精和	732,038	391,537	1,123,575	1,036,842	26,638	1,063,480	60,095	23,602	22,339	1,263
本庁	0	388,662	388,662	288,795	270,587	559,382	△170,720	—	—	—
計	25,917,864	4,184,590	30,102,454	26,627,082	1,811,201	28,438,283	1,664,171	40,912	38,650	2,262

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。
2 医療外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。
3 医療外費用には特別損失を含む。
4 医療費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

令和元年度沖繩県病院事業貸借対照表
(令和元年9月30日)

(単位：円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	5,442,279,877		
ロ 建物	60,783,550,796		
ハ 構築物	△ 28,896,603,706		
ニ 構築物減価償却累計額	2,523,207,503		
ホ 構築物減価償却累計額	△ 1,458,941,863		
ヘ 機械	23,194,900,045		
ヘ 器具	△ 17,775,766,790		
ヘ 器具累計	70,565,698		
ヘ 車両	△ 46,768,596		
ヘ 車両減価償却累計額	424,015,677		
ヘ リース資産	△ 219,061,379		
ヘ リース資産減価償却累計額	0		
ト 建設仮勘定	2,100,000		
チ その他有形固定資産	0		
チ その他有形固定資産減価償却累計額	2,100,000		
有形固定資産合計	44,043,477,262		
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	8,395,344		
ロ モデム加入権	4,208,200		
無形固定資産合計	12,603,544		
(3) 投資			
イ 長期前払消費税	1,253,301,176		
投資資産合計	1,253,301,176		
固定資産合計	45,309,381,982		
2 流動資産			
(1) 現金	5,001,859,933		
(2) 未収	10,891,115,196		
(2) 貸倒引当	△ 1,014,892,140		
(3) 貯蔵品	9,876,223,056		
(4) 前払費用	468,140,157		
(5) 前払消費税	30,000		
(6) 仮払消費税	110,460,269		
(7) その他流動資産	819,684,031		
流動資産合計	5,000,000		
流動資産合計	16,281,397,446		
流動資産合計	61,590,779,428		

(単位：円)

1 医療収益			
(1) 入院収益	19,071,650,024		
(2) 外来収益	5,661,927,466		
(3) 診療所収益	247,563,261		
(4) その他医療収益	936,723,300	25,917,864,051	
2 医療費用			
(1) 給与	15,228,562,060		
(2) 材料費	5,883,718,619		
(3) 経費	4,006,201,418		
(4) 減価償却費	1,342,959,000		
(5) 資産減耗費	75,456,000		
(6) 研究費	80,184,582	26,627,081,679	
医療損失	709,217,628		
3 医療外収益			
(1) 受取利息配当金	10		
(2) 他会計補助金	1,292,159,500		
(3) 国庫補助金	106,234,500		
(4) 負担金交付金	1,604,603,000		
(5) 長期前受金戻入	916,454,000		
(6) その他医療外収益	235,537,198	4,154,988,208	
4 医療外費用			
(1) 支払利息	235,956,493		
(2) 長期前払消費税	97,067,000		
(3) 雑損	838,901,376	1,171,924,869	
経常利益	2,983,063,339		
経常損失	2,273,845,711		
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,601,198		
(2) その他特別利益	540	29,601,738	
特別損失			
(1) 過年度損益修正損	639,276,050	639,276,050	
当期純利益	△ 609,674,312		
前年度繰越欠損金	1,664,171,399		
当期未処理欠損金	9,326,179,271		
当期未処理欠損金	7,662,007,872		

(注) 医療外収益の長期前受金戻入、医療費用の減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

		(単位：円)		資 本 の 部	
		債 務 の 部	負 債 の 部	資 本 金 合 計	資 本 金 合 計
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 借 入 金	32,269,864,014	32,269,864,014		
(2)	他 会 社 借 入 金	2,800,000,000	2,800,000,000		
(3)	一 般 借 入 金		120,302,034		
(4)	引 当 金	4,559,261,994	4,559,261,994		
	イ 退 職 給 付 引 当 金				
	固 定 負 債 合 計		39,749,428,042		
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 借 入 金	1,414,814,388	1,414,814,388		
(2)	他 会 社 借 入 金	0	0		
(3)	一 般 借 入 金		13,474,618		
(4)	未 払 金		2,208,126,652		
(5)	未 払 費 用		162,657,595		
(6)	前 受 金		8,422,400		
(7)	仮 受 消 費 税		38,975,284		
(8)	引 当 金	839,757,000			
	イ 賞 与 引 当 金	155,336,350	995,093,350		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金				
(9)	そ の 他 流 動 負 債		1,441,675,070		
	流 動 負 債 合 計		6,283,239,357		
5	繰 延 収 入 金				
(1)	長 期 前 受 金	49,953,162,873			
(2)	収 益 化 果 計 額	△ 34,985,807,911	14,967,354,962		
	繰 延 収 入 金 合 計		14,967,354,962		
	負 債 合 計		61,000,022,361		
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	資 本 金 合 計				1,878,584,732
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額				734,786,197
	ロ 寄 附 金				21,458,916
	ハ 他 会 社 負 担 金				453,555,325
	ニ 他 会 社 補 助 金				5,142,674,470
	ホ 国 庫 補 助 金				21,705,299
	資 本 剰 余 金 合 計				6,374,180,207
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 期 未 処 理 欠 損 金				7,662,007,872
	利 益 剰 余 金 合 計				△ 1,287,827,665
	剰 余 金 合 計				590,757,067
	資 本 合 計				61,590,779,428

(2) 沖繩県水道事業の業務状況

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和元年度上半期の給水対象者は、那覇市ほか21市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和元年度上半期の給水量は、次のとおりです。

区分	令和元年度					合計
	4月	5月	6月	7月	8月	
給水量	12,395	12,893	12,433	13,289	13,242	12,629
						76,881

(単位：千m³)

(4) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖縄県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備拡充を進めており、北谷浄水場等の浄水施設の整備、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

また、水道広域化に伴う用水供給拡大のため、本島周辺離島8村の施設整備を推進しています。人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 令和元年度上半期における工事の進捗状況

令和元年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
名護浄水場 急速ろ過池電気設備工事 (その2)	平成 29. 9	令和 1.10
名護浄水場 急速ろ過池機械設備工事 (その2)	29. 9	1.10
北谷浄水場 2系ろ過池電気設備工事 (その2)	29. 9	2. 1
北谷浄水場 2系ろ過池機械設備工事 (その2)	29. 9	2. 1
西原～糸満送水管布設工事 (小那覇工区) その5	30. 4	1. 9
南大東水道施設電気計装設備工事	30. 6	2. 2
与那原～佐敷送水管布設工事 (第一工区)	30. 7	1.12
石川～上間送水管布設工事 (江洲工区) その2	30. 8	1.12
石川～上間送水管布設工事 (江洲工区) その5	30. 8	2. 2
羽地～名護送水管布設工事 (大北工区) その1	30. 8	2. 1
羽地～名護送水管布設工事 (川上工区)	30. 8	2. 1
石川～上間送水管布設工事 (登川工区) その14	30. 8	2. 1
南大東水道施設機械設備工事	30. 8	2. 2
北谷浄水場 生物接触酸化池等改良工事	30. 9	1. 9
北谷浄水場 粒活性炭吸着池耐震補強工事 (その4)	30. 9	1. 5
倉敷ダム～北谷浄水場導水管布設工事 (その1)	30. 9	2. 3
倉敷ダム～北谷浄水場導水管布設工事 (砂辺工区) その2	30. 9	1. 9
北谷浄水場 粒活性炭吸着池電気設備工事 (その4)	30. 9	1.10
北谷浄水場 粒活性炭吸着池機械設備工事 (その8)	30. 9	1. 9
北谷浄水場 粒活性炭吸着池機械設備工事 (その9)	30. 9	1.10
北大東水道施設建築工事	30. 9	1.10
北大東水道施設土木工事	30. 9	1.11
北大東水道施設電気計装設備工事	30. 9	1.11
北大東水道施設機械設備工事	30. 9	1.11
名護浄水場 排水池建設工事	30. 9	2. 3
南大東水道施設土木工事	30. 9	1.12
石川～上間送水管布設工事 (登川工区) その12	30. 9	2. 4
石川～上間送水管布設工事 (登川工区) その13	30. 9	2. 5
南大東水道施設建築工事	30. 9	2. 2
宇嘉取水ポンプ場機械設備工事	30. 9	2. 2
宇嘉取水ポンプ場電気計装設備工事	30. 9	2. 2
辺野喜取水ポンプ場電気計装設備工事	30. 9	2. 2
海水淡水化センター中央監視制御設備工事 (その2)	30. 9	2. 2
石川～上間送水管布設工事 (高原工区) その2	30. 9	2. 2
南大東水道施設管路布設工事	30. 9	2. 2
辺野喜取水ポンプ場機械設備工事	30. 9	2. 2
北谷浄水場 中間ポンプ電気設備工事	30. 9	2. 4
北谷浄水場 中間ポンプ機械設備工事	30. 9	2. 4
石川～上間送水管布設工事 (高原工区) その1	30. 9	2. 6

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況
令和元年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収入		(単位：千円)		
区分	分	予算額	執行済額	未執行額
水道事業	収益	30,148,096	14,995,926	15,152,170
営業	収益	17,041,126	8,529,429	8,511,697
営業外	収益	12,948,005	6,466,401	6,481,604
特別	利益	158,965	96	158,869

支出		(単位：千円)		
区分	分	予算額	執行済額	未執行額
水道事業	費用	30,269,070	15,913,335	14,355,735
営業	費用	28,624,136	15,329,295	13,294,841
営業外	費用	1,518,656	562,474	956,182
特別	損失	121,278	21,566	99,712
予備	費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分154,682千円が含まれる。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
阿嘉水道施設土木工事(その1)	平成 30.11	令和 1.11
阿嘉水道施設土木工事(その3)	30.11	2.3
阿嘉水道施設土木工事(比屋根工区)その2	30.11	1.10
阿嘉水道施設土木工事(比屋根工区)その1	30.12	2.3
阿嘉水道施設土木工事(その2)	31.1	2.4
阿嘉水道施設土木工事(その2)	31.3	2.3
阿嘉水道施設土木工事(その2)	31.4	2.4
阿嘉水道施設土木工事(その2)	令和 1.7	2.11
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.1
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.1
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.12
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.8	2.9
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.9
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.6
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.8
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.12
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	3.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	3.5
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	4.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	3.5
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.2
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.9
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	3.9
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	3.6
阿嘉水道施設土木工事(その2)	1.9	2.11
(改良工事)		
海水淡化センターC棟エレベーター改修工事	令和 1.6	2.2
白川浄水施設2号処理送水ポンプ修繕工事	1.7	1.12
離島水道施設遠方監視制御増設工事	1.8	1.9
喜瀬調整池水質一タウー取替工事	1.8	2.1
石川下水道調整池空気調機取替工事	1.8	1.11
具志川・流谷調整池空気調機取替工事	1.9	1.10
石川浄水場水質試験室空調結露対策工事	1.9	2.3
北谷管内空調設備改良工事	1.9	2.1
棚原流量調整弁室流量計設置工事	1.9	2.3
上間及び前田第2調整池供給施設量水器取替工事	1.9	2.2
西原浄水場水中ポンプ取替工事	1.9	2.3

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
令和元年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和元年度沖繩県水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益	
(1)	給水収益	7,860,407,089
(2)	その他の営業収益	37,212,805
		<u>7,897,619,894</u>
2	営業費用	
(1)	原水及び浄水費	3,317,040,275
(2)	配水及び給水費	340,328,741
(3)	総係費	1,850,764,304
(4)	減価償却費	7,808,648,500
(5)	資産減耗費	356,002,171
(6)	その他営業費用	13,414
		<u>13,672,797,405</u>
	営業損失	5,775,177,511
3	営業外収益	
(1)	受取利息及び配当金	4,494,768
(2)	他会計補助金	48,243,933
(3)	長期前受金戻入	6,397,904,000
(4)	雑収益	15,567,073
		<u>6,466,209,774</u>
4	営業外費用及び 企業債取扱諸費	
(1)	企業債取扱諸費	562,473,836
		<u>562,473,836</u>
	総常利益	128,558,427
5	特別利益	
(1)	過年度損益修正益	95,749
(2)	その他の特別利益	13
		<u>95,762</u>
6	特別損失	
(1)	過年度損益修正損	91,402
		<u>91,402</u>
	当期純利益	4,360
	前年度繰越利益剰余金	128,562,787
		<u>397,910,576</u>
	当期末処分利益剰余金	<u>526,473,363</u>

(注) 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

b 資本的収入及び支出

収入区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	16,934,374	483,868	16,450,506
他会計補助金	391,410	184,492	206,918
国庫補助金	12,697,828	0	12,697,828
企業債	3,535,500	0	3,535,500
固定資産売却代金	8,519	0	8,519
投資債還金	299,376	299,376	0
その他資本的収入	1,741	0	1,741

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分3,751,374千円が含まれる。

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	21,806,818	16,579,816	5,227,002
建設改良費	17,710,081	14,528,571	3,181,510
企業債償還金	4,061,832	2,051,245	2,010,587
国庫補助金返還金	34,905	0	34,905

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分3,818,521千円が含まれる。

令和元年度沖繩県水道事業貸借対照表
(令和元年9月30日)

(単位：円)

資産		負債	
の部		の部	
1	固定資産	3	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	企業に建設充てられた資産
	土地		59,085,049,088
	建物		59,085,049,088
	減価償却累計額		3,821,039
	構築物		1,038,873,558
	減価償却累計額		3,554,677,485
	機械及び装置		4,593,551,043
	減価償却累計額		2,010,587,035
	車両、運搬具		2,010,587,035
	減価償却累計額		1,465,965,166
	船舶		745,284,800
	減価償却累計額		4,221,837,001
	工具、器具及び備品		
	減価償却累計額		9,150,136,163
	リース資産		5,056,394,445
	減価償却累計額		10,348,816
	建設仮勘定		△ 4,093,741,718
	有形固定資産合計		311,500,926,644
(2)	無形固定資産		311,500,926,644
	施設利用権		210,875,407
	プログラム使用権		119,907,928,506
	電話加入権		4,665,110
	庁舎利用権		194,915,482
	無形固定資産合計		120,318,384,505
(3)	投資その他の資産		9,698,801,471
	投資有価証券		18,480,090,711
	その他の投資		28,178,892,182
	投資その他の資産合計		28,178,892,182
2	流動資産	6	固定負債
(1)	現金・預金	(1)	資本
(2)	未収金		9,698,801,471
(3)	貯蔵品		18,480,090,711
(4)	前払金		28,178,892,182
(5)	その他の流動資産		216,493,363
	流動資産合計		54,345,000
			15,368,323,410
			329,680,843
			1,656,892
			15,970,499,508
			674,162,609
			526,473,363
			1,200,635,972
			17,171,135,480
			45,350,027,662
			424,755,212,477

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

令和元年度上半期給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量

令和元年度上半期の給水量は、次のとおりです。

区分	令和元年度					合計
	4月	5月	6月	7月	8月	
給水量	457	537	470	581	535	3,090

(単位：千m³)

(4) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新に併せて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 令和元年度上半期における工事の進捗状況

令和元年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事) 東系列導水路トンネル横坑工事（その3） 東系列導水路トンネル久志ダム横坑接続及び杉田工区対策工事 東系列導水路トンネル有銘横坑接続工事 うるま市川田地内配水管布設工事	平成30.11 令和1.8 1.8 1.8 1.9	令和1.10 2.2 2.2 2.1 2.2
(改良工事) 小那覇増圧ポンプ場ほか2か所無停電電源装置更新工事	1.9	2.2

(注) 工業用水道事業費用予算額には、前年度繰越額2,937千円が含まれる。

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和元年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収入区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	667,181	320,211	346,970
営業収益	317,870	159,461	158,409
営業外収益	349,310	160,750	188,560
特別利益	1	0	1

(単位：千円)

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	663,325	322,067	341,258
営業費用	651,075	317,908	333,167
営業外費用	11,749	4,159	7,590
特別損失	1	0	1
予備費	500	0	500

(単位：千円)

b 資本的収入及び支出

区分	収入		
	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	122,668	94,008	28,660
国庫補助金	60,354	37,903	22,451
他会計補助金	12,418	6,209	6,209
投資償還金	49,896	49,896	0

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越額16,820千円が含まれる。

区分	支出		
	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	153,894	103,780	50,114
建設改良費	111,116	82,505	28,611
企業償還金	42,777	21,275	21,502
国庫補助金返還金	1	0	1

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越額14,543千円が含まれる。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
令和元年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和元年度沖縄県工業用水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	147,648,690	147,648,690
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	77,407,025	
(2) 配水及び給水費	14,559,608	
(3) 総係費	25,897,519	
(4) 減価償却費	170,226,000	
(5) 資産減耗費	399,614	288,489,766
営業損失		140,841,076
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	403,984	
(2) 他会計補助金	12,875,000	
(3) 長期前受金戻入	147,150,500	
(4) 雑収益	320,063	160,749,547
4 営業外費用及び営業債取致諸費		
(1) 企業債取致諸費	4,159,146	4,159,146
経常利益		156,590,401
5 特別利益		15,749,325
(1) その他特別利益	1	1
当期純利益		15,749,326
前年度繰越利益剰余金		17,068,685
当期末処分利益剰余金		32,818,011

(注) 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和元年度沖繩県工業用水道事業貸借対照表
(令和元年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	土地		
	建物	118,358,084	
	構築物	201,038,982	
	減価償却累計額	△133,950,281	
	構築物	6,461,511,465	
	減価償却累計額	△4,296,738,528	
	機械及び装置	1,561,539,136	
	減価償却累計額	△1,198,720,516	
	車両、運搬具	80,185	
	減価償却累計額	△24,967	
	へ工具、器具及び備品	11,402,762	
	減価償却累計額	△6,598,414	
	トリス資産	858,505	
	減価償却累計額	△728,454	
	構築物		
	有形固定資産合計	2,804,987,604	
(2)	無形固定資産		
	イダム使用権	2,873,050,006	
	ロ電話加入権	37,591	
	ハ庁舎利用権	3,410,905	
	無形固定資産合計	2,876,498,502	
(3)	投資その他の資産		
	イ投資有価証券	49,913,000	
	ロその他の投資	50,000,000	
	ハ破産更生債権等	5,101,490	
	貸倒引当金	△5,101,490	
	投資その他の資産合計	99,913,000	
	固定資産合計	5,781,399,106	
2	流動資産		
(1)	現金・預金	867,974,158	
(2)	未収金	26,380,747	
(3)	有価証券	0	
(4)	前払金	2,049,500	
(5)	その他の流動資産	9,891,502	
	流動資産合計	906,295,907	
	負債	6,687,695,013	
3	固定負債		
(1)	イ建設費の引当金		
	イ建設費の引当金	385,364,172	
	ロリース引当金	29,413,000	
	イ退職給付引当金	119,129,264	
	ロ修繕費引当金	148,542,264	
	流動負債合計	533,961,085	
4	流動負債		
(1)	イ建設費の引当金		
	イ建設費の引当金	21,501,138	
	ロリース引当金	21,501,138	
	イ退職給付引当金	61,511,384	
	ロ修繕費引当金	11,992,992	
	流動負債合計	95,005,514	
5	繰延税金資産		
(1)	イ長期前受償	47,293,904	
	イ受贈財産評価額	△25,006,999	
	ロ工事負担金	150,230,979	
	イ受贈財産評価額	△22,286,905	
	ロ工事負担金	61,221,031	
	ハ収益化補助金	15,158,433,571	
	イ受贈財産評価額	△10,811,038,412	
	ロ収益化補助金	4,347,395,159	
	ニ他益化補助金	762,084,002	
	イ受贈財産評価額	△567,727,729	
	繰延税金資産合計	4,625,259,368	
	負債合計	5,254,225,967	
6	資本		
(1)	イ資本金		
	イ資本金	524,570	
	ロ組入資本	586,901,481	
	資本合計	587,426,051	
7	剰余金		
(1)	イ資本剰余金		
	イ資本剰余金	1,551,026	
	ロ工庫準備	87,297,576	
	ハ他会計補助金	321,143,866	
	資本剰余金合計	409,992,468	
(2)	イ減債積立		
	イ減債積立	273,195,368	
	ロ建設改良積立	130,037,147	
	ハ当期未処分利益剰余金	32,818,012	
	利益剰余金合計	436,050,527	
	負債資本合計	846,042,995	
	負債資本合計	1,433,469,046	
	負債資本合計	6,687,695,013	

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社 〒901-1111 南風原町字兼城577番地</p>
---	---